# 令和2年度

美祢市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

美祢市監査委員

美監査第 148 号 令和 3 年 9 月 22 日

美祢市長 篠 田 洋 司 様

美祢市監査委員 重 村 暢 之 同 荒 山 光 広

令和2年度美祢市各会計歳入歳出決算及び 基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度美祢市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

# 目次

第1	基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	2
第6	審査の結果	2
1	決算の概要	3
	(1) 決算の規模	3
	(2) 予算の執行状況	3
	(3) 普通会計における財政状況	4
	(4) 市債の状況	7
	(5) 基金の状況	8
2	一般会計決算の状況	9
	(1) 決算の概要	9
	(2) 歳入の状況	9
	(3) 収入の状況	.17
	(4) 歳出の状況(目的別)	
	(5) 歳出の状況(性質別)	.21
	(6) 繰出金の状況	. 22
3	国民健康保険事業特別会計決算の状況	. 24
	(1) 決算の概要	.24
	(2) 歳入の状況	.24
	(3) 歳出の状況	. 25
	(4) 基金の状況	.26
	(5) 被保険者等の状況	.26
4	環境衛生事業特別会計決算の状況	
	(1) 決算の概要	. 28
	(2) 歳入の状況	. 28
	(3) 歳出の状況	
5		
	(1) 決算の概要	
	(2) 歳入の状況	
	(3) 歳出の状況	
	(4) 市債の状況	
6	介護保険事業特別会計決算の状況	.32

	(1)	決算の概要	32
	(2)	歳入の状況	32
	(3)	歳出の状況	33
	(4)	基金の状況	34
	(5)	被保険者数(第1号)等の状況	34
7	後	期高齢者医療事業特別会計決算の状況	36
	(1)	決算の概要	36
	(2)	歳入の状況	36
	(3)	歳出の状況	37
	(4)	被保険者数等の状況	37
8	財	産に関する調書	39
	(1)	公有財産	39
	(2)	有価証券	39
	(3)	出資による権利	39
	(4)	物品	39
	(5)	債権	39
	(6)	基金	40
9	基	金の運用状況	41
	(1)	奨学基金	41
	(2)	県収入証紙購入基金	41
	(3)	事業運営貸付基金	41
t	すて	<b>௺</b>	42
参	老雀	<b>李料</b>	47

#### (決算審査意見書の計数表示等について)

- 1 意見書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計及び各表間で数値が合致しない場合がある。なお、前年度比較の増減及び増減率の数値については、千円単位で計算している。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 3 表中の空欄は、該当数値がないものである。
- 4 意見書中の「類似団体」は、総務省の令和元年度類似団体別市町村財政指数表で示された美祢市の普通会計が属する類型の平均値を表したものである。
- 5 意見書中の「当年度」は「令和2年度」、「前年度」は「令和元年度」を表している。

#### 令和2年度美祢市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

# 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、美祢市監査基準(令和2年監査委員訓令第1号)に準拠して審査を行った。

# 第2 審査の種類

決算審査及び基金運用状況審査

(地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定による審査)

#### 第3 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により美祢市長から審査に付された、次の会計に係る 決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調 書

- 令和2年度美祢市一般会計
- 令和2年度美祢市国民健康保険事業特別会計
- 令和2年度美祢市環境衛生事業特別会計
- 令和2年度美祢市住宅資金貸付事業特別会計
- 令和2年度美祢市介護保険事業特別会計
- 令和2年度美祢市後期高齢者医療事業特別会計

地方自治法第第 241 条第 5 項の規定により美祢市長から審査に付された、令和 2 年度に係る基金の運用状況を示す書類

#### 第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令等に準拠して作成されているか、その会計処理が適正かつ正確に行われているかについて、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿並びに諸書類により試査並びに照査を行った。

予算の執行については、各種計画の進捗管理、経営感覚を持った事業実施、組織マネージメントに重点を置き、経済性、効率性、有効性の観点から、必要に応じて関係職員から説明の聴取を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果と連携した審査を実施した。また、各種資料を主として年度比較により、決算の状況について分析した。

基金の運用状況については、係数の正確性、条例に定める設置目的に従って適正に行われているかなどについて、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿並びに諸書類により試査並びに照査を行い、審査を実施した。

# 第5 審査の実施場所及び日程

場所 監査委員事務局 日程 令和3年8月19日から9月14日まで

# 第6 審査の結果

審査に付された各会計の決算、証書類、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、審査した限り重要な点において、いずれも関係法令に準拠して 作成され、係数はおおむね適正に表示されていると認められた。

予算の執行については、一部に是正、改善を要する事項が認められたが、おおむね適 正に執行されていると認められた。

基金については、目的に従って管理運用されており、基金の運用の状況を示す書類は、 審査した限り重要な点において、諸書類と符合し、おおむね適正に表示されていると認めら れた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

# 1 決算の概要

### (1) 決算の規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算額は、予算額 27,843,385 千円に対し、歳入決算額 27,074,287 千円、歳出決算額 26,475,585 千円となり、歳入歳出差引額(形式収支)は 598,702 千円の黒字となっている。なお、住宅資金貸付事業特別会計は 25,109 千円の歳入不足となり、同額を翌年度の歳入金から繰上充用している。

# 決算の状況

(単位:千円、%)

区分		予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 (形式収支) B-C		
_	般	会	計	20,568,689	19,932,889	19,442,317	490,572
特	別	会	計	7,274,696	7,141,398	7,033,268	108,130
	合詞	<del> </del>		27,843,385	27,074,287	26,475,585	598,702

# (2) 予算の執行状況

歳入決算額は27,074,287 千円と、調定額27,463,759 千円に対する収入率は98.6%である。また、不納欠損額は24,917 千円、収入未済額は364,555 千円となっている。

歳出決算額は26,475,585 千円と、予算現額27,843,385 千円に対する執行率は95.1%である。また、翌年度繰越額は258,363 千円となっている。

# 予算の執行状況

1 3t 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
【歳入】					(単位:千	円、%)		
区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠損額	収 未済額	収入率 B/A		
一般 会計	20,568,689	20,164,622	19,932,889	10,131	221,602	98.9		
特 別 会 計	7,274,696	7,299,137	7,141,398	14,786	142,953	97.8		
国民健康保険事業	3,321,020	3,444,010	3,339,813	12,438	91,759	97.0		
環境衛生事業	20,962	31,438	17,798		13,640	56.6		
住宅資金貸付事業	26,946	31,240	1,537		29,703	4.9		
介護保険事業	3,405,041	3,316,716	3,306,918	2,081	7,717	99.7		
後期高齢者医療事業	500,727	475,733	475,332	267	134	99.9		
合計	27,843,385	27,463,759	27,074,287	24,917	364,555	98.6		

【歳出】 (単位:千円、%)

	区分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	
_	般	会	計	20,568,689	19,442,317	253,893	872,479	94.5
特	別	会	計	7,274,696	7,033,268	4,470	236,958	96.7
国民	<b>是健康</b>	保険	事業	3,321,020	3,248,791		72,229	97.8
環力	境 衛	生 事	業	20,962	17,798		3,164	84.9
住宅	<b></b> 三資金	貸付	事業	26,946	26,646		300	98.9
介言	護 保	険 事	業	3,405,041	3,265,225	4,470	135,346	95.9
後期	高齢者	音医療	事業	500,727	474,808		25,919	94.8
	合	<del></del>		27,843,385	26,475,585	258,363	1,109,437	95.1

# (3) 普通会計における財政状況

当年度における地方財政状況調査(総務省)の数値を基にした普通会計(一般会計、環境衛生事業特別会計及び住宅資金貸付事業特別会計)による財政指標の状況は、次のとおりである。

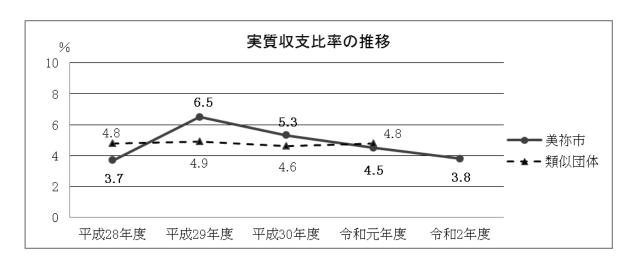
# ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支(歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの)の割合をいい、一般的には概ね 3~5%が望ましいとされている。

当年度の標準財政規模 9,829,627 千円に対する実質収支 373,637 千円の割合は 3.8%と、前年度と比較し 0.7 ポイント低下しており、類似団体における実質収支比率 4.8%と比較しても低い数値となっている。

#### 実質収支比率の状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質収支(千円) A	507,946	435,593	373,637
標準財政規模(千円)B	9,667,438	9,606,207	9,829,627
実質収支比率(%) A/B	5.3	4.5	3.8



# イ 財政力指数

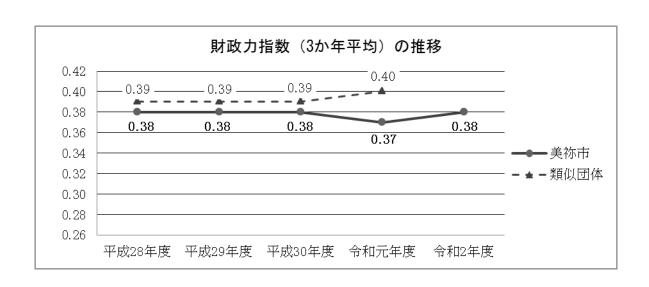
地方公共団体の財政力を判断するうえで用いられる財政力指数は、1 に近いあるいは1を超えるほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きくなり、財源に余裕があるといえる。

当年度の財政力指数(3か年平均)は0.38であり、前年度と比較し0.01ポイント上昇しているが、類似団体における財政力指数0.40と比較し低い数値となっている。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政収入額(千円) A	3,049,179	3,154,832	3,354,057
基準財政需要額(千円) B	8,180,724	8,338,148	8,621,567
財政力指数 (2か年取物)	0.38	0.37	0.38

財政力指数の状況

<sup>※</sup> 財政力指数(3か年平均)は、基準財政収入額/基準財政需要額の過去3年間の平均値である。



#### ウ 経常収支比率

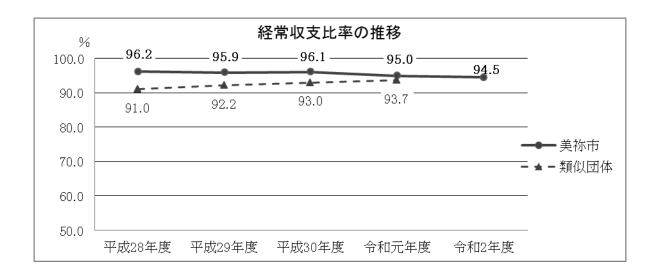
財政構造の弾力性を測る指標とされる経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税(普通交付税)等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表すもので、比率が低いほど財政が弾力性に富んでおり、高いほど財政が硬直化していることを示している。

当年度の経常収支比率は 94.5%と、前年度と比較し 0.5 ポイント低下しているが、類似団体における経常収支比率 93.7%と比較し高い数値となっている。

平成30年度 令和元年度 区分 令和2年度 経常一般財源収入額(千円) A 9,777,898 9,736,012 9,831,338 経常経費充当一般財源(千円) B 9,294,355 9,396,226 9,252,198 96.1 95.0 94.5 常 収 支 比 率 (%) B/A (100.7)(98.5)(98.1)

経常収支比率の状況

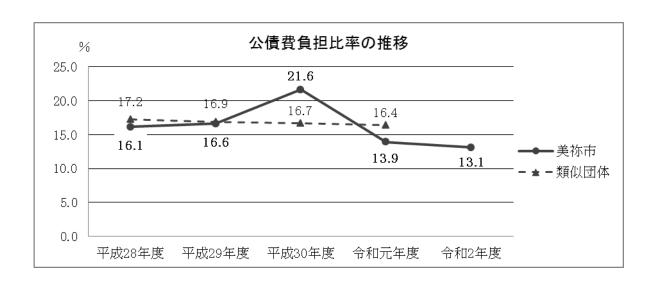
<sup>※</sup> 経常収支比率の( )内は、経常一般財源から臨時財源対策債を除いた場合の比率である。



#### 工 公債費負担比率

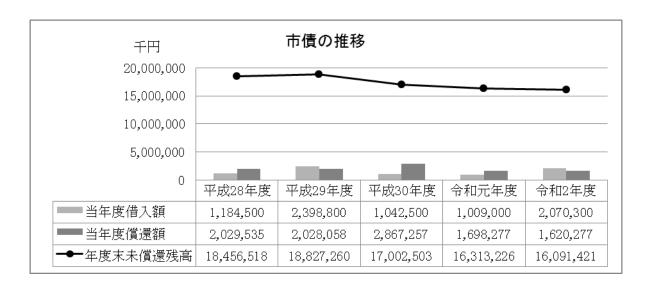
公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は、比率が高いほど財政構造の 硬直化が進んでいることを示している。

当年度の公債費負担率は 13.1%と、前年度と比較し 0.8 ポイント低下しており、類似団体における公債費負担率 16.4%と比較しても低い数値となっている。



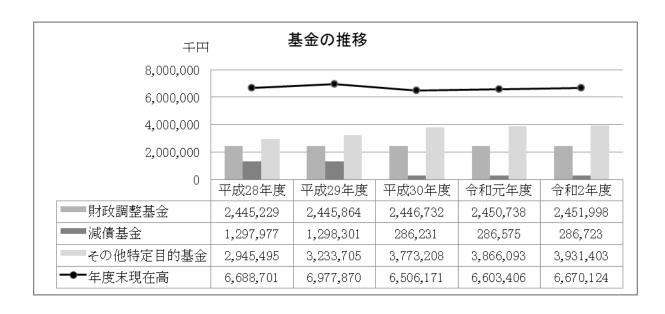
#### (4) 市債の状況

当年度の一般会計及び特別会計における市債の期首未償還残高は、前年度末未償還残高16,313,226千円から、公営企業会計へ移行した観光事業及び農業集落排水事業の前年度末未償還残高671,828千円を除いた15,641,398千円となっている。当年度は2,070,300千円を新規に借り入れ、1,620,277千円を償還し、年度末未償還残高は16,091,421千円となっており、当年度期首未償還残高と比較し450,023千円(2.9%)増加している。



# (5) 基金の状況

基金について、当年度 118,890 千円を積み立て、52,172 千円を取り崩し、当年度末基金現在高は 6,670,124 千円となっており、前年度と比較し 66,718 千円(1.0%)増加している。



#### 2 一般会計決算の状況

### (1) 決算の概要

当年度の歳入総額は 19,932,889 千円と、前年度と比較し 4,054,320 千円 (25.5%)、歳 出総額は 19,442,317 千円と、前年度と比較し 4,105,143 千円 (26.8%)、それぞれ増加している。歳入歳出差引額 490,572 千円から翌年度への繰越財源 91,826 千円を差し引いた実質収支は 398,746 千円、ここから前年度の実質収支 461,259 千円を差し引いた単年度収支は $\triangle$ 62,513 千円、これに積立金 1,260 千円を加えた実質単年度収支は $\triangle$ 61,253 千円となっている。

# 決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較		
				増減	増減率	
歳 入 総 額 A	16,819,387	15,878,569	19,932,889	4,054,320	25.5	
歳 出 総 額 B	16,277,463	15,337,174	19,442,317	4,105,143	26.8	
歳入歳出差引額 A-B=C	541,924	541,395	490,572	△ 50,823	△ 9.4	
翌年度へ繰越 D すべき 財源 D	7,950	80,136	91,826	11,690	14.6	
実 質 収 支 C-D=E	533,974	イ 461,259	□ 398,746	_	1	
単年度収支F	△ 130,350	$\triangle$ 72,715	ローイ△ 62,513	-	I	
積 立 金 G (財政調整基金)	4,118	756	1,260	504	66.7	
繰 上 償 還 金 H (任意実施分)	1,014,665					
積 立 金 取 崩 額 (財政調整基金)						
実質単年度収支 F+G+H-I	888,433	△ 71,959	△ 61,253	10,706	14.9	

#### (2) 歳入の状況

歳入のうち自主財源は、市が自らの権能により調達できる財源で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、諸収入等があり、一般的に歳入に占める自主財源の割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できるとされている。当年度は4,736,960 千円と、前年度と比較し185,084 千円(3.8%)減少している。主なものは、市税3,438,715 千円(構成比17.3%)、使用料及び手数料316,585 千円(構成比1.6%)、諸収入275,250 千円(構成比1.4%)であり、歳入全体の23.8%となっている。

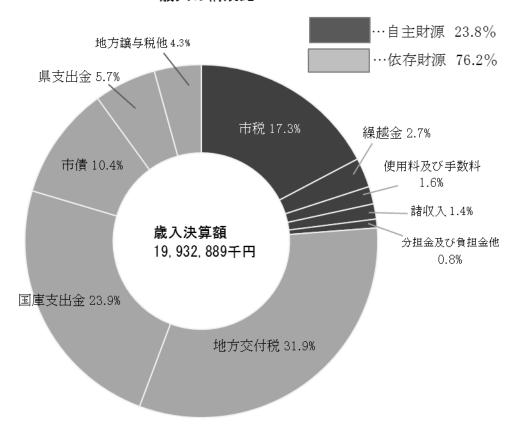
依存財源は、国・県等に依存している財源で、地方交付税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債等がある。当年度は 15,195,929 千円と、前年度と比較し 4,239,404 千円(38.7%)増加している。主なものは、地方交付税 6,368,043 千円(構成比 31.9%)、国庫支出金 4,759,666 千円(構成比 23.9%)、市債 2,070,300 千円(構成比 10.4%)、県支出金 1,142,360 千円(構成比 5.7%)である。

# 歳入の状況

(単位:千円、%)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/	
	<u> </u>	1 ///(3 5 1 //)	1111111	17 11.2 1 /2	増減	増減率
	市税	3,296,126	3,442,640	3,438,715	△ 3,925	$\triangle$ 0.1
	分担金及び負担金	83,590	70,224	48,876	△ 21,348	△ 30.4
	使用料及び手数料	355,250	348,311	316,585	△ 31,726	△ 9.1
自	財 産 収 入	36,411	44,738	54,867	10,129	22.6
主財	寄 附 金	63,073	60,729	35,069	△ 25,660	△ 42.3
源	繰 入 金	1,151,780	83,720	26,203	△ 57,517	△ 68.7
	繰 越 金	667,677	541,924	541,395	△ 529	△ 0.1
	諸 収 入	222,046	329,758	275,250	△ 54,508	△ 16.5
	<b>計</b>	5,875,953	4,922,044	4,736,960	△ 185,084	△ 3.8
	地方讓与税	155,724	179,958	207,117	27,159	15.1
	利子割交付金	6,875	3,847	4,395 54		14.2
	配当割交付金	9,740	11,110	9,551	△ 1,559	△ 14.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,799	5,675	10,768	5,093	89.7
	法人事業税交付金	-	_	18,624	18,624	皆増
	地方消費税交付金	479,963	454,000	551,916	97,916	21.6
<i>(</i>	ゴルフ場利用税交付金	14,280	14,990	15,263	273	1.8
依存	自動車取得税交付金	53,662	28,236	_	△ 28,236	皆減
財源	環境性能割交付金	-	8,345	16,185	7,840	93.9
MAX	地方特例交付金	7,780	40,551	18,130	△ 22,421	△ 55.3
	地方交付税	6,529,349	6,464,359	6,368,043	△ 96,316	△ 1.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,860	3,481	3,611	130	3.7
	国庫支出金	1,500,702	1,577,359	4,759,666	3,182,307	201.7
	県 支 出 金	1,135,500	1,188,714	1,142,360	△ 46,354	△ 3.9
	市 債	1,037,200	975,900	2,070,300	1,094,400	112.1
	<u>≓</u>	10,943,434	10,956,525	15,195,929	4,239,404	38.7
	合計	16,819,387	15,878,569	19,932,889	4,054,320	25.5

#### 歳入の構成比



### ア市税

歳入の 17.3%である市税の決算額は 3,438,715 千円と、前年度と比較し 3,925 千円 (0.1%)減少している。

市税の 55.0%である固定資産税は 1,890,753 千円と、太陽光パネルの設置等による 償却資産の増加に伴い、前年度と比較し48,002 千円(2.6%)増加しているが、33.2%で ある市民税は 1,142,078 千円と、個人及び法人市民税ともに景気の動向等の影響により、 前年度と比較し 49,867 千円(4.2%)減少している。市たばこ税は 149,628 千円と、前年 度と比較し 4,769 千円(3.1%)減少、軽自動車税は 106,826 千円と、前年度と比較し 5,081 千円(5.0%)増加している。

# 市税の状況

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成30年度   令和元年度		令和2年度		令和2年度/ 令和元年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率	
市民税	1,207,095	1,191,945	1,142,078	33.2	△ 49,867	$\triangle$ 4.2	
個 人	948,719	943,679	929,121	27.0	△ 14,558	$\triangle 1.5$	
法人	258,376	248,266	212,957	6.2	△ 35,309	△ 14.2	
固定資産税	1,686,689	1,842,751	1,890,753	55.0	48,002	2.6	
土地・家屋償却資産	1,674,022	1,830,462	1,878,630	54.6	48,168	2.6	
交 付 金	12,667	12,289	12,123	0.4	△ 166	△ 1.4	
軽自動車税	97,751	101,745	106,826	3.1	5,081	5.0	
市たばこ税	152,239	154,397	149,628	4.3	△ 4,769	△ 3.1	
鉱 産 税	61,653	60,085	57,192	1.7	△ 2,893	$\triangle$ 4.8	
入 湯 税	593	645	812	0.0	167	25.9	
都市計画税	90,106	91,072	91,426	2.7	354	0.4	
合計	3,296,126	3,442,640	3,438,715	100.0	△ 3,925	△ 0.1	

# 住民一人当たりの市税額

区分				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2 <sup>4</sup> 令和元年 増減			
	人		П		(人)	24,922	24,317	23,720		$\triangle 2.5$
	合		計		(円)	132,258	141,573	144,971	3,398	2.4
市		民		税	(円)	48,435	49,017	48,148	△ 869	△ 1.8
担	定	資	産	税	(円)	67,679	75,780	79,711	3,931	5.2
そ	の	他	0)	税	(円)	16,144	16,776	17,112	336	2.0

<sup>※</sup> 人口は、各年度4月1日現在の住民基本台帳人口による。

# イ 地方交付税

歳入の 31.9%である地方交付税の決算額は 6,368,043 千円と、前年度と比較し 96,316 千円(1.5%)減少している。

地方税法に規定する基準財政需要額と基準財政収入額の差によって交付額が決定される普通交付税は 5,254,568 千円と、合併算定替えの特例措置の終了、固定資産(償却資産)の増加に伴う基準財政収入額への影響等により、前年度と比較し15,528 千円(0.3%)減少している。普通交付税の算定では補足されなかった特別な財

政需要がある場合に交付される特別交付税は 1,113,475 千円と、地方創生推進交付金事業費の減少、緊急・防災減災事業に係る市内避難所改修経費の減少等により、前年度と比較し80,788 千円(6.8%)減少している。

# 地方交付税の状況

(単位:千円、%)

区分		平成30年度 令和元年度		令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較		
					増減	増減率	
普通交	付 税	5,355,881	5,270,096	5,254,568	△ 15,528	$\triangle$ 0.3	
特別交	付 税	1,173,468	1,194,263	1,113,475	△ 80,788	△ 6.8	
合計		6,529,349	6,464,359	6,368,043	△ 96,316	△ 1.5	

#### ウ 国庫支出金

歳入の 23.9%である国庫支出金の決算額は 4,759,666 千円と、前年度と比較し 3,182,307 千円(201.7%)増加している。

普通建設事業費は 275,474 千円と、道路橋梁のメンテナンス事業に係る補助、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備補助等の影響により、前年度と比較し 159,774 千円(138.1%)増加している。生活保護費は 231,836 千円と、前年度と比較し 15,600 千円(7.2%)、児童保護費は 165,677 千円と、前年度と比較し 9,732 千円(6.2%)、障害者自立支援給付費は 365,274 千円と、前年度と比較し 12,101 千円(3.4%)、それぞれ増加しており、民生費関係の扶助費に充当されている。社会資本整備総合交付金は一部を普通建設事業として実施、地方創生関係交付金は事業費の減少に伴い、それぞれ減少している。また、特別定額給付金給付事業、地方創生臨時交付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策の補助金が皆増している。

# 国庫支出金の状況 (事業費別)

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年 令和元年度	比較
				増減	増減率
普通建設事業費	36,987	115,700	275,474	159,774	138.1
災害復旧事業費	115,376	66,443	52,816	△ 13,627	△ 20.5
生 活 保 護 費	226,431	216,236	231,836	15,600	7.2
児 童 保 護 費	100,048	155,945	165,677	9,732	6.2
障害者自立支援給付費	356,855	353,173	365,274	12,101	3.4
社会資本整備総合交付金	120,502	139,678	39,661	△ 100,017	△ 71.6
地方創生関係交付金	33,880	26,283	9,636	△ 16,647	△ 63.3
特別定額給付金給付事業	_	_	2,370,825	2,370,825	皆増
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	_	_	596,714	596,714	皆増
その他新型コロナウイルス 感染症対策関係交付金等	_	_	82,877	82,877	皆増
そ の 他	510,623	503,901	568,876	64,975	12.9
合計	1,500,702	1,577,359	4,759,666	3,182,307	201.7

# エ 県支出金

歳入の 5.7%である県支出金の決算額は 1,142,360 千円と、前年度と比較し 46,354 千円(3.9%)減少している。

障害者自立支援給付費は182,637千円と、前年度と比較し6,051千円、児童保護費は79,113千円と、前年度と比較し3,966千円(5.3%)、それぞれ増加しており、国庫補助金同様、民生費関係の扶助費に充当されている。また、児童福祉施設等対策事業、地域外来・検査センター運営事業等に対する新型コロナウイルス感染症対策補助金が皆増している。

# 県支出金の状況 (事業費別)

(単位: 千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較		
				増減	増減率	
普通建設事業費	60,321	53,270	52,936	△ 334	$\triangle$ 0.6	
災害復旧事業費	23,169	11,514	5,367	△ 6,147	△ 53.4	
児 童 保 護 費	46,200	75,147	79,113	3,966	5.3	
障害者自立支援給付費	178,428	176,586	182,637	6,051	3.4	
新型コロナウイルス感染症対策関係	-	ı	18,426	18,426	皆増	
そ の 他	827,382	872,197	803,881	△ 68,316	△ 7.8	
合計	1,135,500	1,188,714	1,142,360	△ 46,354	△ 3.9	

# 才 市債

歳入の10.4%である市債は、当年度2,070,300千円を新規に借り入れ、1,619,425千円を償還し、年度末未償還残高は16,090,898千円となっている。当年度の起債額は、前年度と比較し1,094,400千円(112.1%)増加している。

増加率の大きいものは一般単独事業債で、消防庁舎・消防防災センター整備、本庁舎整備設計業務に係る起債等により、前年度と比較し1,025,400千円(394.2%)増加し、1,285,500千円となっている。過疎対策事業債は284,000千円と、主に道路整備事業の事業量増加により、前年度と比較し43,800千円(18.2%)、教育・福祉施設等整備事業債は62,900千円と、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業の実施により、前年度と比較し24,000千円(61.7%)、それぞれ増加している。

#### 市債の状況

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	   令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較		
— <i>,</i> ,	7,940 0 7 /2			増減	増減率	
公 共 事 業 等 債	23,900	22,900	12,300	△ 10,600	△ 46.3	
災害復旧事業債	55,300	38,900	31,500	△ 7,400	△ 19.0	
教育•福祉施設等整備事業債	6,100	38,900	62,900	24,000	61.7	
一般単独事業債	12,700	260,100	1,285,500	1,025,400	394.2	
辺地対策事業債	23,300	14,900		△ 14,900	皆減	
過疎対策事業債	410,700	240,200	284,000	43,800	18.2	
財源対策債	10,600	11,400	11,300	△ 100	△ 0.9	
臨時財政対策債	448,700	338,600	353,800	15,200	4.5	
そ の 他	45,900	10,000	29,000	19,000	190.0	
合計	1,037,200	975,900	2,070,300	1,094,400	112.1	

# 市債現在高の状況

(単位:千円)

区分	令和元年度末 未 償 還 金	令和2年度 起債額	中の増減額 元金償還額	令和2年度末 未 償 還 金
普 通 債	8,657,671	1,656,000	935,201	9,378,470
総務	134,525	38,500	98,704	74,321
民生	1,206,284	171,800	89,076	1,289,008
衛生	889,288		96,397	792,891
労 働	64,506		5,349	59,157
農林	435,122	33,400	37,555	430,967
商工	298,823	7,100	32,158	273,765
土 木	621,522	87,500	115,001	594,021
公 営 住 宅	1,011,158		123,762	887,396
消防	984,752	1,239,600	97,243	2,127,109
教育	3,011,691	78,100	239,956	2,849,835
災害復旧債	316,236	31,500	87,835	259,901
農林	21,318		9,366	11,952
土 木	293,261	31,500	76,837	247,924
その他	1,657		1,632	25
その他	6,666,116	382,800	596,389	6,452,527
災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業 債	215		215	0
減税補てん債	49,533		13,603	35,930
減収補てん債		29,000		29,000
臨時財政対策債	6,616,368	353,800	582,571	6,387,597
合計	15,640,023	2,070,300	1,619,425	16,090,898

# カ その他の収入

自主財源について、ふるさと納税寄附金の減少とこれに伴う事業量の減少により、寄附金は35,069 千円と、前年度と比較し25,660 千円(42.3%)、繰入金は26,203 千円と、前年度と比較し57,517 千円(68.7%)、それぞれ減少している。分担金及び負担金は48,876 千円と、幼児教育・保育の無償化政策等により、前年度と比較し21,348 千円(30.4%)、諸収入は275,250 千円と、前年度国の経済対策として実施したプレミアム付商品券事業に係る売上収入の影響等により、前年度と比較し54,508 千円(16.5%)、そ

れぞれ減少している。

依存財源について、地方消費税交付金は551,916 千円と、消費税率改正の影響により、前年度と比較し97,916 千円(21.6%)、地方譲与税は207,117 千円と、森林環境譲与税の増加により、前年度と比較し27,159 千円(15.1%)、それぞれ増加している。法人市民税法人税割の減収分補てん措置として創設された法人事業税交付金は18,624 千円と皆増している。

# (3) 収入の状況

当年度の収入額は、調定額 20,164,622 千円に対し、19,932,889 千円(収入率 98.9%) となっている。当年度の収入未済額は 221,602 千円と、前年度と比較し 58,251 千円(20.8%)減少しているが、これは前年度の繰越明許 82,567 千円の影響を受けており、市税、使用料、雑入等の収入未済額は増加している。不納欠損額は 10,131 千円と、前年度と比較し 961 千円(8.7%)減少している。

# 収入の状況

(単位:千円、%)

	区分	ì		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較		
	<u>⊬-</u> ./√			. , , ,		, , , , , ,	増減	増減率	
調	定		額	17,074,957	16,169,514	20,164,622	3,995,108	24.7	
収	入		額	16,819,387	15,878,569	19,932,889	4,054,320	25.5	
不	納欠	損	額	14,338	11,092	10,131	△ 961	△ 8.7	
収	入未	済	額	241,232	279,853	221,602	△ 58,251	△ 20.8	
5	ち繰走	战 明	許	45,185	82,567		_	_	

<sup>※</sup> 収入額は、還付未済額を含む。

#### (4) 歳出の状況(目的別)

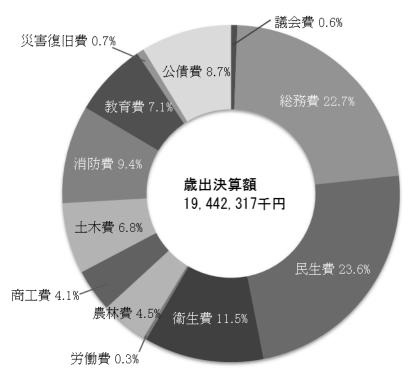
歳出決算額を目的別にみると、構成比の大きいものは、民生費 4,592,495 千円(構成比 23.6%)、総務費 4,420,962 千円(構成比 22.7%)、衛生費 2,241,526 千円(構成比 11.5%)となっている。増減率の大きいものは、総務費は 121.3%増加、消防費は 972,975 千円(115.3%)増加の 1,816,485 千円(構成比 9.4%)、商工費は 360,320 千円(82.6%)増加の 796,519 千円(構成比 4.1%)、労働費は 14,353 千円(21.6%)減少の 51,968 千円、災害復旧費は 35,499 千円(21.1%)減少の 132,868 千円となっている。

# 歳出の状況(目的別)

(単位:千円、%)

	区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年 令和元年歷	
	<i></i>		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		決算額	増減	増減率
議	会	費	138,416	139,321	121,981	△ 17,340	△ 12.4
総	務	費	1,989,245	1,998,137	4,420,962	2,422,825	121.3
民	生	費	4,440,867	4,518,368	4,592,495	74,127	1.6
衛	生	費	2,066,687	2,124,163	2,241,526	117,363	5.5
労	働	費	48,524	66,321	51,968	△ 14,353	△ 21.6
農	林	費	920,042	959,851	873,786	△ 86,065	△ 9.0
商	工	費	431,414	436,199	796,519	360,320	82.6
土	木	費	1,195,889	1,143,084	1,321,890	178,806	15.6
消	防	費	585,274	843,510	1,816,485	972,975	115.3
教	育	費	1,259,388	1,222,018	1,379,820	157,802	12.9
災領	害復 №	貴	302,102	168,367	132,868	△ 35,499	△ 21.1
公	債	費	2,899,615	1,717,835	1,692,017	△ 25,818	△ 1.5
	合計		16,277,463	15,337,174	19,442,317	4,105,143	26.8

# 歳出の構成比(目的別)



款別の主要施策は次のとおりである。

#### ア 議会費

議会費の決算額は 121,981 千円(構成比 0.6%)と、前年度と比較し 17,340 千円 (12.4%)減少している。議会だより発行事業 1,294 千円等を実施している。

#### イ総務費

総務費の決算額は 4,420,962 千円(構成比 22.7%)と、前年度と比較し 2,422,825 千円(121.3%)増加している。特別定額給付金給付事業 2,370,886 千円、ジオタク運行事業、生活バス路線維持費補助事業等の地域公共交通網形成事業 175,350 千円、本庁舎整備事業 138,878 千円、有線テレビ等の運営を行う情報施設運営事業 138,854 千円、やまぐち自治体クラウド基幹系業務システム運用事業 59,222 千円、ふるさと美祢応援寄附金事業 49,236 千円等を実施している。

#### ウ民生費

民生費の決算額は 4,592,495 千円(構成比 23.6%)と、前年度と比較し 74,127 千円 (1.6%)増加している。障害福祉サービス給付等を行う自立支援医療給付費等事業 723,113 千円、認定こども園に施設型給付等を行う認定こども園補助事業 380,396 千円、生活保護扶助事業 294,065 千円、児童手当支給事業 233,555 千円、私立保育園に施設型給付を行う私立保育園保育委託事業 210,090 千円、重度心身障害者医療助成事業 174,015 千円、公立保育園運営事業 125,369 千円等を実施している。

#### 工 衛生費

衛生費の決算額は2,241,526 千円(構成比11.5%)と、前年度と比較し117,363 千円(5.5%)増加している。カルストクリーンセンター管理運営事業127,740 千円、家庭ごみの収集運搬109,217 千円、予防接種事業84,103 千円、衛生センター管理運営事業53,440 千円、美祢、船窪山斎場の管理運営を行う斎場管理運営事業38,585 千円、木質バイオマスエネルギー導入等を検討する地域循環共生圏構築検討事業12,964 千円、みね健幸百寿プロジェクト推進事業6,288 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業4,824 千円等を実施している。

### 才 労働費

労働費の決算額は 51,968 千円(構成比 0.3%)と、前年度と比較し 14,353 千円 (21.6%)減少している。勤労者福祉施設管理運営事業 24,774 千円、高齢者就業機会 確保事業 9,440 千円、就職相談室の設置、就職支援講座の開設を行う人財・企業育成活性化事業 6,169 千円等を実施している。

#### カ農林費

農林費の決算額は 873,786 千円(構成比 4.5%)と、前年度と比較し 86,065 千円 (9.0%)減少している。中山間地域等直接支払交付金事業 138,925 千円、多面的機能 支払事業 124,520 千円、トビイロウンカ被害支援補助等を行う農業振興推進事業 65,181 千円、森林調査業務等を行う森林環境整備事業 54,735 千円、流域公益保全林整備事業 30,033 千円等を実施している。

### キ 商工費

商工費の決算額は 796,519 千円(構成比 4.1%)と、前年度と比較し 360,320 千円 (82.6%)増加している。新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業 134,382 千円、中小企業者融資事業 134,282 千円、商工会支援事業、元気みね未来創造事業補助を行う商工業活性化事業 112,003 千円、竹材等資源活用事業 32,032 千円、道の駅活用促進事業 30,861 千円、ジオパーク推進事業 20,103 千円等を実施している。

#### クー土木費

土木費の決算額は1,321,890 千円(構成比6.8%)と、前年度と比較し178,806 千円(15.6%)増加している。橋梁整備点検補修業務(道路メンテナンス補助事業)120,909 千円、道路維持管理事業90,526 千円、地籍調査事業61,955 千円、公営住宅等ストック総合改善事業52,490 千円、公営住宅維持管理事業46,607 千円等を実施している。

#### ケ消防費

消防費の決算額は 1,816,485 千円 (構成比 9.4%)と、前年度と比較し 972,975 千円 (115.3%)増加している。消防庁舎・消防防災センター整備事業 1,210,619 千円、消防ポンプ自動車等更新事業 20,625 千円、耐震性貯水槽設置事業 15,144 千円等を実施している。

#### コ 教育費

教育費の決算額は1,379,820 千円(構成比7.1%)と、前年度と比較し157,802 千円(12.9%)増加している。小学校情報化設備整備事業112,214 千円、給食調理場管理運営事業80,964 千円、中学校情報化設備整備事業74,130 千円、小学校管理事業56,982 千円、小学校通学支援事業39,425 千円、中学校通学支援事業38,499 千円、小学校教科書改訂対応業務21,992 千円等を実施している。

#### サ 災害復旧費

災害復旧費の決算額は132,868 千円(構成比0.7%)と、前年度と比較し35,499 千円 (21.1%)減少している。土木施設災害復旧事業64,427 千円、農林施設災害復旧事業29,241 千円等を実施している。

#### シ 公債費

公債費の決算額は 1,692,017 千円(構成比 8.7%)と、前年度と比較し 25,818 千円 (1.5%)減少している。

#### (5) 歳出の状況(性質別)

歳出決算額を性質別にみると、支出が法令等で義務付けられ、任意に縮減できない性質の経費であり、比率が大きいほど財政構造の弾力性の確保が困難な状況となる義務的経費は6,969,052 千円(構成比35.8%)と、前年度と比較し128,619 千円(1.9%)増加している。人件費は3,093,744 千円と、会計年度任用職員の制度化に伴う事業費の組替えにより、前年度と比較し268,352 千円(9.5%)増加している。扶助費は2,183,291 千円と、前年度国の経済対策として実施したプレミアム付商品券事業の影響、会計年度任用職員の制度化に伴う賃金の減少等により、前年度と比較し113,915 千円(5.0%)、公債費は1,692,017 千円と、前年度と比較し25,818 千円(1.5%)、それぞれ減少している。

社会資本整備等支出の効果が長期にわたる投資的経費は 2,582,993 千円(構成比 13.3%)と、前年度と比較し 1,106,140 千円(74.9%)増加している。普通建設事業費は 2,444,068 千円(構成比 12.6%)と、認定こども園施設整備補助事業、小・中学校情報化設備整備事業等により、前年度と比較し 1,141,470 千円(87.6%)増加している。災害復日事業費は 138,925 千円(構成比 0.7%)と、前年度と比較し 35,330 千円(20.3%)減少している。

その他の経費は 9,890,272 千円(構成比 50.9%)と、前年度と比較し 2,870,384 千円 (40.9%)増加している。物件費は 2,341,707 千円(構成比 12.0%)と、会計年度任用職員の制度化により人件費に計上されたことなどにより、前年度と比較し 68,149 千円(2.8%)減少している。補助費等は 5,396,440 千円(構成比 27.7%)と、特別定額給付金給付事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業等の増加、観光事業及び農業集落排水事業の公営企業会計移行に伴う補助費等の計上等により、前年度と比較し 2,959,899 千円(121.5%)増加している。投資及び出資金・貸付金は 458,019 千円(構成比 2.4%)と、農業集落排水事業の統合による下水道事業への出資金の増加に伴い、前年度と比較し 52,453 千円(12.9%)増加している。

# 歳出の状況 (性質別)

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年	度	令和2年 令和元年度	
<u> </u>	177422 1 22	111192 1 30	決算額	構成比	増減	増減率
義務的経費	7,971,004	6,840,433	6,969,052	35.8	128,619	1.9
人 件 費	2,787,982	2,825,392	3,093,744	15.9	268,352	9.5
扶 助 費	2,283,407	2,297,206	2,183,291	11.2	△ 113,915	$\triangle$ 5.0
公 債 費	2,899,615	1,717,835	1,692,017	8.7	△ 25,818	△ 1.5
投資的経費	1,302,064	1,476,853	2,582,993	13.3	1,106,140	74.9
普通建設事業費	987,052	1,302,598	2,444,068	12.6	1,141,470	87.6
災害復旧事業費	315,012	174,255	138,925	0.7	△ 35,330	△ 20.3
その他	7,004,395	7,019,888	9,890,272	50.9	2,870,384	40.9
物件費	2,350,864	2,409,856	2,341,707	12.0	△ 68,149	$\triangle 2.8$
維持補修費	122,742	118,508	131,593	0.7	13,085	11.0
補 助 費 等	2,420,597	2,436,541	5,396,440	27.7	2,959,899	121.5
積 立 金	185,081	91,850	111,796	0.6	19,946	21.7
投 資 及 び 出資金・貸付金	346,135	405,566	458,019	2.4	52,453	12.9
繰 出 金	1,578,976	1,557,567	1,450,717	7.5	△ 106,850	△ 6.9
合計	16,277,463	15,337,174	19,442,317	100.0	4,105,143	26.8

# (6) 繰出金の状況

#### ア 特別会計等への繰出し

特別会計等への繰出金の決算額は1,450,717 千円と、前年度と比較し106,850 千円(6.9%)減少している。これは主に、観光事業及び農業集落排水事業の公営企業会計移行に伴い、皆減したことによるものである。

会計別にみると、介護保険事業特別会計は511,133 千円と、前年度と比較し27,674 千円(5.7%)、山口県後期高齢者医療広域連合(療養給付費負担金)は488,322 千円と、前年度と比較し13,056 千円(2.7%)、後期高齢者医療事業特別会計は136,238 千円と、前年度と比較し2,774 千円(2.1%)、それぞれ増加、国民健康保険事業特別会計は305,393 千円と、前年度と比較し1,892 千円(0.6%)減少している。これらは、各事業会計における給付状況等により増減が生じたものである。

# 繰出金の状況

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年 令和元年	
	1 /// 1 / / / / /	111111111111111111111111111111111111111	1. 1	増減	増減率
国民健康保険事業特別会計	315,234	307,285	305,393	△ 1,892	$\triangle$ 0.6
観光事業特別会計	11,316	9,034	_	△ 9,034	皆減
環境衛生事業特別会計	23,830	17,378	9,630	△ 7,748	△ 44.6
農業集落排水事業特別会計	145,887	131,679	_	△ 131,679	皆減
介護保険事業特別会計	472,541	483,459	511,133	27,674	5.7
後期高齢者医療事業特別会計	138,609	133,464	136,238	2,774	2.1
山口県後期高齢者医療広域連合	471,556	475,266	488,322	13,056	2.7
基金(奨学基金)	3	2	1	△ 1	△ 50.0
合計	1,578,976	1,557,567	1,450,717	△ 106,850	$\triangle$ 6.9

# イ 公営企業会計への繰出し

補助費等、投資及び出資金・貸付金のうち、公営企業会計への繰出しは、1,944,144 千円と、前年度と比較し 336,399 千円(20.9%)増加している。これは主に、観光事業及 び農業集落排水事業の公営企業会計移行に伴うものである。

会計別にみると、病院等事業会計は 1,049,041 千円と、前年度と比較し 86,253 千円 (9.0%)、下水道事業会計は 550,614 千円と、前年度と比較し 151,321 千円(37.9%)、水道事業会計は 249,702 千円と、前年度と比較 4,038 千円(1.6%)、それぞれ増加している。これらは主に、新型コロナウイルス感染症対策に係る繰出金の増加によるものである。

# 公営企業会計への繰出状況

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較		
<i></i> , <i>-</i>	, , , , , , , , , , , ,		. ,	増減	増減率	
水道事業会計	265,944	245,664	249,702	4,038	1.6	
下水道事業会計	419,892	399,293	550,614	151,321	37.9	
病院等事業会計	889,505	962,788	1,049,041	86,253	9.0	
観光事業会計	_	-	94,787	94,787	皆増	
合計	1,575,341	1,607,745	1,944,144	336,399	20.9	

# 3 国民健康保険事業特別会計決算の状況

#### (1) 決算の概要

当年度の国民健康保険事業決算額は、歳入総額3,339,813千円、歳出総額3,248,791 千円で、歳入から歳出を差し引いた実質収支は91,022千円となっている。

# 決算収支の状況

(単位:千円、%)

		区分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較	
	<b>□</b> 33							増減	増減率
歳	入	総	額	А	3,869,993	3,456,514	3,339,813	△ 116,701	△ 3.4
歳	出	総	額	В	3,772,171	3,421,926	3,248,791	△ 173,135	△ 5.1
歳ノ	人歳出	出差引	川額A	A-B=C	97,822	34,588	91,022	56,434	163.2
翌年月	度へ繰起	或すべき	財源	D					
実	質	収	支	C-D	97,822	34,588	91,022	56,434	163.2

#### (2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度と比較し116,701 千円(3.4%)減少している。国民健康保険税は503,516 千円(構成比15.1%)と、被保険者数の減少等により、前年度と比較し14,660 千円(2.8%)、県支出金は2,477,630 千円(構成比74.2%)と、保険給付費に係る普通交付金の減少により、前年度と比較し48,942 千円(1.9%)、繰入金は305,393 千円(構成比9.1%)と、前年度と比較し1,892 千円、それぞれ減少している。国庫支出金は6,319 千円(構成比0.2%)と、マイナンバーカードによるオンライン資格確認対応等電算システム改修に係る整備補助金、新型コロナウイルス感染症に係る保険税免除に対する特例補助金等により、前年度と比較し4,515 千円(250.3%)、諸収入は11,767 千円(構成比0.4%)と、保険給付費等返還金の増加等により、前年度と比較し7,982 千円(210.9%)、それぞれ増加している。

国民健康保険税の収納状況について、前年度と比較し不納欠損額は 3,598 千円 (22.4%)減少の 12,438 千円、収入未済額は 19,436 千円(17.5%)減少の 91,758 千円、収納率は 2.6 ポイント上昇の 82.9%となっている。

#### 歳入の状況

(単位:千円、%)

	×			平成30年度	令和元年度	令和2年	度	令和2年 令和元年度	
	_	-> <b>v</b>				決算額	構成比	増減	増減率
国	民健	康保隊	食税	531,634	518,176	503,516	15.1	△ 14,660	△ 2.8
使用料及び手数料				242	244	212	0.0	△ 32	△ 13.1
国	庫	支 出	金		1,804	6,319	0.2	4,515	250.3
県	東 支 出 金		金	2,526,645	2,526,572	2,477,630	74.2	△ 48,942	△ 1.9
財	産	収	入	59	826	388	0.0	△ 438	△ 53.0
繰	,	入	金	315,234	307,285	305,393	9.1	△ 1,892	$\triangle$ 0.6
繰	繰 越 金		494,002	97,822	34,588	1.0	△ 63,234	△ 64.6	
諸 収 入		2,177	3,785	11,767	0.4	7,982	210.9		
	合	計		3,869,993	3,456,514	3,339,813	100.0	△ 116,701	△ 3.4

# 国民健康保険税の収納状況

(単位:千円、%)

	区	分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年 令和元年	
	,						増減	増減率
調	定	額	А	675,908	645,406	607,712	△ 37,694	$\triangle$ 5.8
収	入	額	В	531,634	518,176	503,516	△ 14,660	△ 2.8
うち	還付未	済額		56	69	277	208	301.4
不系	纳欠扌	員額	С	13,451	16,036	12,438	△ 3,598	△ 22.4
収力	入未》	脊額 <i>A</i>	<b>\</b> −B−C	130,822	111,194	91,758	△ 19,436	△ 17.5
収	納	率	B/A	78.7	80.3	82.9	2.6	

# (3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度と比較し 173,135 千円(5.1%)減少している。保険給付費は 2,411,114 千円(構成比 74.2%)と、医療機関等の受診の減少により、前年度と比較し 51,352 千円(2.1%)、国民健康保険事業費納付金は 728,988 千円(構成比 22.4%)と、保険給付費の減少等により、前年度と比較し 34,336 千円(4.5%)、基金積立金は 388 千円(構成比 0.01%)と、前年度繰越金の元金積立てを当年度実施しなかったことにより、前年度と比較し 97,147 千円(99.6%)、それぞれ減少している。諸支出金は 11,487 千円(構成比 0.4%)と、保険給付費等の返還等の影響により、前年度と比較し 5,117 千円(80.3%)増加している。

# 歳出の状況

(単位:千円、%)

		区分			平成30年度	令和元年度	令和2年	度	令和2年 令和元年度	
		<b>卢</b> 万			一十八30千尺	7711几十/支	決算額	構成比	増減	増減率
総		務	費		63,509	67,720	70,948	2.2	3,228	4.8
保	険	給	付	費	2,424,482	2,462,466	2,411,114	74.2	△ 51,352	△ 2.1
国民	国民健康保険事業費納付金			付金	767,933	763,324	728,988	22.4	△ 34,336	$\triangle$ 4.5
保	健	事	業	費	22,482	24,510	25,865	0.8	1,355	5.5
基	金	積	立	金	400,059	97,535	388	0.0	△ 97,147	△ 99.6
諸	諸 支 出 金		金	93,705	6,370	11,487	0.4	5,117	80.3	
共	共同事業拠出金				1	1	1	0.0	0	0.0
		合計	-		3,772,171	3,421,926	3,248,791	100.0	△ 173,135	△ 5.1

# (4) 基金の状況

国民健康保険基金の前年度末残高は 754,852 千円で、当年度 388 千円を積み立て、 当年度末現在高は 755,240 千円となっている。

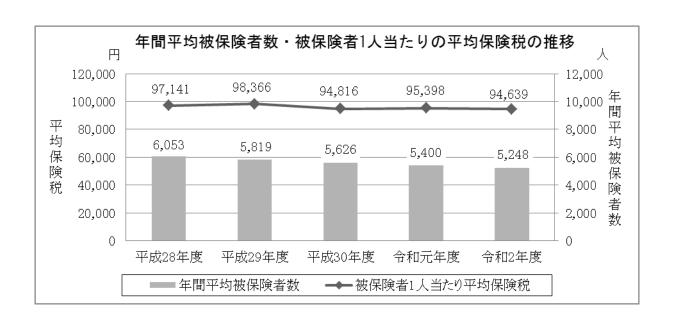
# (5) 被保険者等の状況

当年度の年間平均被保険者数は5,248人と、前年度と比較し152人(2.8%)、被保険者一人当たりの平均保険税は94,639円と、前年度と比較し759円(0.8%)、加入率は22.4%と、前年度と比較し0.1 ポイント、それぞれ減少している。

# 被保険者数の状況

	Þ	区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較		
	·						増減	増減率(%)	
人		口(人)	А	24,666	24,046	23,455	△ 591	$\triangle 2.5$	
被保	険 者	数(人)	В	5,626	5,400	5,248	△ 152	$\triangle$ 2.8	
加	入	率(%)	B/A	22.8	22.5	22.4	△ 0.1	_	

<sup>※</sup> 人口は各年度10月1日現在、被保険者数は各年度月平均数値による。



# 4 環境衛生事業特別会計決算の状況

#### (1) 決算の概要

当年度の環境衛生事業決算額は、歳入総額、歳出総額ともに 17,798 千円で、歳入歳 出は均衡(差引 0 円)している。

# 決算収支の状況

(単位:千円、%)

		区分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年 令和元年	
								増減	増減率
歳	轰 入 総 額 A				34,084	26,516	17,798	△ 8,718	△ 32.9
歳	歳 出 総 額 B				34,084	26,516	17,798	△ 8,718	△ 32.9
歳り	入歳と	出差。	別額	А-В=С	0	0	0	0	0.0
翌年	度へ繰起	逃すべき	財源	D					
実	質	収	支	C-D	0	0	0	0	0.0

# (2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度と比較し 8,718 千円(32.9%)減少している。使用料及び手数料は 3,402 千円(構成比 19.1%)と、環境衛生事業費使用料の減少により、前年度と比較し 581 千円(14.6%)、繰入金は14,393 千円(構成比 80.9%)と、事業費の減少に伴い、前年度と比較し 8,137 千円(36.1%)、それぞれ減少している。

環境衛生事業費使用料の収納状況について、前年度と比較し収入未済額は 436 千円 (3.3%) 増加の 13,640 千円、収納率は 3.2 ポイント低下し 20.0%となっている。

# 歳入の状況

(単位:千円、%)

	区分		平成30年度	令和元年度	令和2年	三度	令和24 令和元年	,	
	<i>□</i>		1773	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	決算額	構成比	増減	増減率	
使用	料及び手	数料	5,164	3,983	3,402	19.1	△ 581	△ 14.6	
繰	入 金		28,917	22,530	14,393	80.9	△ 8,137	△ 36.1	
諸	収	入	3	3	3	0.0	0	0.0	
	合計		34,084	26,516	17,798	100.0	△ 8,718	△ 32.9	

# 環境衛生使用料の収納状況

(単位:千円、%)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2 <sup>左</sup> 令和元年		
		1 /// 2   /// 2			増減	増減率	
調定額	А	15,246	17,186	17,042	△ 144	$\triangle$ 0.8	
収 入 額	В	5,164	3,983	3,402	△ 581	△ 14.6	
うち還付未済額							
不納欠損額	С						
収入未済額 A-B	-C	10,082	13,204	13,640	436	3.3	
収納率B	/A	33.9	23.2	20.0	△ 3.2	_	

# (3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度と比較し8,718 千円(32.9%)減少している。これは主に、環境衛生事業費17,798 千円(構成比100.0%)のうち総務管理費の委託料、維持管理費の需用費(修繕料、光熱水費)の減少によるものである。

# 歳出の状況

(単位: 千円、%)

					(単位	<u> </u>	
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和2年度/ 令和元年度比較		
,— > <b>v</b>			決算額	構成比	増減	増減率	
環境衛生事業費	34,084	26,516	17,798	100.0	△ 8,718	△ 32.9	
合計	34,084	26,516	17,798	100.0	△ 8,718	△ 32.9	

# 5 住宅資金貸付事業特別会計決算の状況

### (1) 決算の概要

当年度の住宅資金貸付事業決算額は、歳入総額1,537千円、歳出総額26,646千円で、 歳入から歳出を差し引いた結果25,109千円の不足を生じている。このため翌年度の歳入 金から同額を繰上充用している。

# 決算収支の状況

(単位:千円、%)

		区分	<u> </u>		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較		
		,—,, <b>,</b>			, , , , , , , , , , , , ,		, , , , , ,	増減	増減率	
歳	入	総	額	А	1,429	1,343	1,537	194	14.4	
歳	出	総	額	В	27,457	27,008	26,646	△ 362	△ 1.3	
歳	入歳	出差	引額	А-В=С	△ 26,028	△ 25,665	△ 25,109	556	2.2	
翌年	三度へ終	越す~	き財源	D						
実	質	収	支	C-D	△ 26,028	△ 25,665	△ 25,109	556	2.2	

# (2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度と比較し194千円(14.4%)増加している。これは主に、住宅資金貸付金の償還金であり、新規の貸付は行っていない。

住宅資金貸付金の収納状況について、調定額 31,173 千円に対し、収入額は 1,470 千円で、当年度末収入未済額は 29,703 千円となっている。

# 歳入の状況

(単位:千円、%)

	区	分		平成30年度	令和元年度	令和2年	度	令和2年度/ 令和元年度比較		
				. , , ,		決算額	構成比	増減	増減率	
県	支 出 金		金	69	69	67	4.4	$\triangle$ 2	△ 2.9	
諸	諸 収 入		入	1,360	1,274	1,470	95.6	196	15.4	
合計				1,429	1,343	1,537	100.0	194	14.4	

# 貸付金償還の状況

(単位:千円、件)

区分	件数	女 貸付額	令和2年	<b>手度までの</b>	償還額	令和2	年度収入表	未済額	令和3年度以降償還 予定額(滞納除く)		
			元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
住宅 新築	43	220,300	207,246	56,729	263,975	12,914	1,812	14,726	140	1	141
宅地 取得	20	84,680	71,869	22,246	94,115	12,712	2,043	14,755	99		99
住宅改修	78	75,710	75,496	12,610	88,106	214	8	222			
合計	141	380,690	354,611	91,585	446,196	25,840	3,863	29,703	239	1	240

# (3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度と比較し 362 千円(1.3%)減少している。これは主に、前年度繰上充用金の減少によるものである。

# 歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	   平成30年度   令和元年度		令和2年度		令和2年度/ 令和元年度比較		
,—, <b>,</b>	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		決算額	構成比	増減	増減率	
住宅資金貸付費	96	95	96	0.4	1	1.1	
公 債 費	884	884	884	3.3	0	0.0	
前年度繰上充用金	26,477	26,029	25,666	96.3	△ 363	△ 1.4	
合計	27,457	27,008	26,646	100.0	△ 362	△ 1.3	

# (4) 市債の状況

市債の前年度末償還残高は 1,375 千円で、当年度 852 千円を償還し、当年度末未償 還残高は 523 千円となっている。

### 6 介護保険事業特別会計決算の状況

#### (1) 決算の概要

当年度の介護保険事業決算額は、歳入総額3,306,918千円、歳出総額3,265,225千円で、歳入歳出差引額41,693千円から翌年度への繰越財源2,770千円を差し引いた実質収支は38,923千円となっている。

## 決算収支の状況

(単位:千円、%)

			区分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年 令和元年	
			<i></i>			, , , , ,		, , , , , ,	増減	増減率
ポ	芰	入	総	額	А	3,420,484	3,325,341	3,306,918	△ 18,423	$\triangle$ 0.6
ポ	竞	出	総	額	В	3,306,022	3,266,105	3,265,225	△ 880	$\triangle 0.0$
ポ	支入	、歳と	出差。	引額	А-В=С	114,462	59,236	41,693	△ 17,543	△ 29.6
弘	年度	ぜん 繰起	或すべき	き財源	D			2,770	2,770	皆増
身	€	質	収	支	C-D	114,462	59,236	38,923	△ 20,313	△ 34.3

#### (2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度と比較し 18,423 千円(0.6%)減少している。保険料は 661,814 千円(構成比 20.0%)と、第 1 号被保険者数の減少、消費税引上げに伴う保険料負担軽減措置の実施等により、前年度と比較し14,858 千円(2.2%)、国庫支出金は769,306 千円(構成比 23.3%)と、前年度と比較し 5,313 千円(0.7%)、それぞれ減少している。支払基金交付金は828,427 千円(構成比25.0%)と、前年度と比較し20,322 千円(2.5%)、県支出金は470,653 千円(構成比14.2%)と、前年度と比較し9,710 千円(2.1%)、それぞれ増加している。これらは給付費の状況に対して、一定割合の負担率で算定されたものである。繰入金は511,133 千円(構成比15.5%)と、前年度と比較し27,674 千円(5.7%)増加している。

介護保険料の収納状況について、前年度と比較し不納欠損額は 1 千円(0.04%)増加 し 2,081 千円、収入未済額は 1,774 千円(18.7%)減少し 7,717 千円となっているが、これ は収入額に含まれる特別徴収に係る還付未済の影響を受けている。収納率は 0.2 ポイント 上昇し 98.5%となっている。

### 歳入の状況

(単位:千円、%)

									: 十円、%)
	区分	<del>}</del>		平成30年度	令和元年度	令和2年	度	令和2年 令和元年原	
	,,					決算額	構成比	増減	増減率
保	険		料	690,990	676,672	661,814	20.0	△ 14,858	$\triangle$ 2.2
使月	用料及び	が手数	数料	51	67	72	0.0	5	7.5
国	庫 支	出	金	825,980	774,619	769,306	23.3	△ 5,313	△ 0.7
支扫	払基金	交斥	<b>十金</b>	814,425	808,105	828,427	25.0	20,322	2.5
県	支	出	金	470,565	460,943	470,653	14.2	9,710	2.1
財	産	収	入	32	243	113	0.0	△ 130	△ 53.5
繰	入		金	472,541	483,459	511,133	15.5	27,674	5.7
繰	越		金	139,159	114,462	59,236	1.8	△ 55,226	△ 48.2
諸	収		入	6,741	6,771	6,164	0.2	△ 607	$\triangle$ 9.0
	合計	<u> </u>		3,420,484	3,325,341	3,306,918	100.0	△ 18,423	$\triangle$ 0.6

## 介護保険料の収納状況

(単位:千円、%)

	区分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較		
						, , ,	増減	増減率	
調	定	額	А	702,919	688,243	671,612	△ 16,631	$\triangle$ 2.4	
収	入	額	В	690,990	676,672	661,814	△ 14,858	△ 2.2	
うち	還付未	済額		1,767	1,016	1,558	542	53.3	
不系	内欠 推	顏額	С	2,942	2,080	2,081	1	0.0	
収入	未済	額 A-	-В-С	8,987	9,491	7,717	△ 1,774	△ 18.7	
収	納	率	B/A	98.3	98.3	98.5	0.2	_	

#### (3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度と比較し 880 千円(0.02%)減少している。保険給付費は 2,983,907 千円(構成比 91.4%)と、前年度と比較し 49,681 千円(1.7%)増加している。給付の状況について、要支援認定者数の減少に伴い、介護予防サービスは減少しているが、要介護認定者数の増加等により、給付全体では増加している。地域支援事業は 141,164 千円(構成比 4.3%)と、前年度と比較し 2,262 千円(1.6%)、諸支出金は 10,359 千円(構成比 0.3%)と、実績に伴う精算の変動により、前年度と比較し 46,868 千円(81.9%)、それぞれ減少している。

### 歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和2年度/ 令和元年度比較		
	1 // / / / / / / / / / /	17117212	決算額	構成比	増減	増減率	
総 務 費	79,702	72,849	76,060	2.3	3,211	4.4	
保険給付費	2,943,222	2,934,226	2,983,907	91.4	49,681	1.7	
地域支援事業費	143,090	143,426	141,164	4.3	△ 2,262	△ 1.6	
基金積立金	55,400	58,377	53,735	1.7	△ 4,642	$\triangle$ 8.0	
諸 支 出 金	84,608	57,227	10,359	0.3	△ 46,868	△ 81.9	
合計	3,306,022	3,266,105	3,265,225	100.0	△ 880	$\triangle 0.0$	

# 給付の状況

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年 令和元年度	
L-/3	1 /9(3 3 1 /32	11 11 92 1 32	1. 1.1.= 1.32	増減	増減率
居宅介護サービス	1,472,590	1,474,330	1,497,094	22,764	1.5
介護予防サービス	71,423	71,697	71,371	△ 326	$\triangle$ 0.5
施設介護サービス	1,189,888	1,175,170	1,197,700	22,530	1.9
高額介護サービス	61,116	68,003	70,287	2,284	3.4
特定入所者介護サービス	144,984	143,267	144,406	1,139	0.8
審查支払手数料	3,221	1,759	3,049	1,290	73.3
合計	2,943,222	2,934,226	2,983,907	49,681	1.7

# (4) 基金の状況

介護給付費準備基金の前年度末残高は220,434千円で、当年度53,735千円を積み立て、当年度末現在高は274,169千円となっている。

# (5) 被保険者数(第1号)等の状況

第 1 号被保険者に係る当年度の被保険者数は 10,005 人と、前年度と比較し 22 人 (0.2%)減少している。認定者数は 1,846 人と、前年度と比較し 34 人 (1.9%)、受給者数は 1,696 人と、前年度と比較し 83 人 (5.1%)、それぞれ増加している。

# 認定者数及び受給者数の状況(第1号被保険者)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2 令和元年	,
				増減	増減率(%)
被保険者数(人) A	10,046	10,027	10,005	△ 22	△ 0.2
認 定 者 数(人) B	1,875	1,812	1,846	34	1.9
対被保険者数(%) B/A	18.7	18.1	18.5	0.4	_
受 給 者 数(人) C	1,657	1,613	1,696	83	5.1
対認定者数(%) C/B	88.4	89.0	91.9	2.9	_

<sup>※</sup> 各年度3月31日現在の数値。

#### 7 後期高齢者医療事業特別会計決算の状況

#### (1) 決算の概要

当年度の後期高齢者医療事業決算額は、歳入総額 475,332 千円、歳出総額 474,808 千円で、歳入から歳出を差し引いた実質収支は 524 千円となっている。

## 決算収支の状況

(単位:千円、%)

		区分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2 <sup>4</sup> 令和元年	
		<b>—</b> ) <b>ў</b>			1 // 50 1 / 50			増減	増減率
歳	入	総	額	А	458,468	462,036	475,332	13,296	2.9
歳	出	総	額	В	458,070	461,369	474,808	13,439	2.9
歳入	、歳出	出差引	川額	А-В=С	398	667	524	△ 143	△ 21.4
翌年度	そへ繰走	或すべき	財源	D					
実	質	収	支	C-D	398	667	524	△ 143	△ 21.4

#### (2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度と比較し 13,296 千円(2.9%)増加している。後期高齢者医療保険料は 337,632 千円(構成比 71.0%)と、被保険者数は減少しているものの保険料率の見直し等により、前年度と比較し 10,477 千円(3.2%)、繰入金は 136,238 千円(構成比 28.7%)と、前年度と比較し 2,774 千円(2.1%)、それぞれ増加している。

後期高齢者医療保険料の収納状況について、前年度と比較し不納欠損額は 13 千円 (4.6%)減少し 267 千円、収入未済額は 1,301 千円 (90.7%)減少し 134 千円となっているが、収入未済額の減少は、収入額に含まれる特別徴収に係る還付未済の影響を受けている。収納率は 0.4 ポイント上昇し 99.9%となっている。

#### 歳入の状況

(単位:千円、%)

	区分				令和2年	令和2年度		年度/	
						決算額	構成比	増減	増減率
後 医	期 高 寮 保	齢 険	者 料	314,920	327,155	337,632	71.0	10,477	3.2
使月	用料及で	ド手 券	枚料	63	46	49	0.0	3	6.5
繰	入		金	138,609	133,464	136,238	28.7	2,774	2.1
繰	越		金	2,174	398	667	0.1	269	67.6
諸	収		入	1,606	973	526	0.1	△ 447	△ 45.9
国	庫 支	出	金	1,096		220	0.1	220	皆増
	合	計		458,468	462,036	475,332	100.0	13,296	2.9

#### 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:千円、%)

								7.111/0/	
	区分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較		
				, , , , , , , , , , , , ,	, , , , , ,		増減	増減率	
調	定	額	А	317,308	328,870	338,033	9,163	2.8	
収	入	額	В	314,920	327,155	337,632	10,477	3.2	
うち	還付未	済額		1,026	741	1,910	1,169	157.8	
不	納欠損	員額	С	731	280	267	△ 13	$\triangle$ 4.6	
収入	入未済	額 A	<b>-</b> В-С	1,657	1,435	134	△ 1,301	△ 90.7	
収	納	率	В/А	99.2	99.5	99.9	0.4	_	

## (3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度と比較し13,439千円(2.9%)増加している。総務費は7,653千円(構成比1.6%)と、電算機器借上料の増加等により、前年度と比較し3,645千円(90.9%)、後期高齢者医療広域連合納付金は466,784千円(構成比98.3%)と、前年度と比較し10,284千円(2.3%)、それぞれ増加している。諸支出金は371千円(構成比0.1%)と、保険料還付金の減少等により、前年度と比較し490千円(56.9%)減少している。

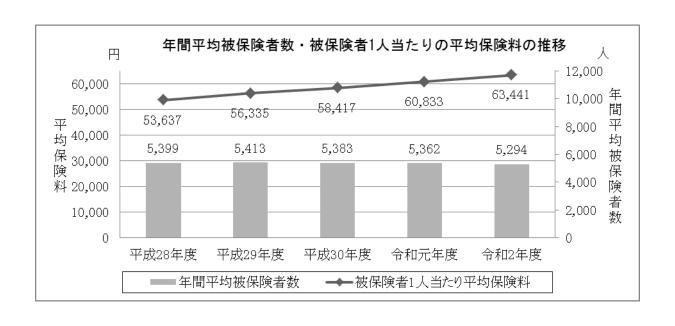
# 歳出の状況

(単位:千円、%)

					(+14.	• 1 1 1 7 707
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年	度	令和2 <sup>4</sup> 令和元年	
>-	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		決算額	構成比	増減	増減率
総 務 費	5,490	4,008	7,653	1.6	3,645	90.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	451,089	456,500	466,784	98.3	10,284	2.3
諸 支 出 金	1,491	861	371	0.1	△ 490	△ 56.9
合計	458,070	461,369	474,808	100.0	13,439	2.9

#### (4) 被保険者数等の状況

当年度の年間平均被保険者数は 5,294 人と、前年度と比較し 68 人 (1.3%)減少、被保険者一人当たりの平均保険料は 63,441 円と、前年度と比較し 2,608 円 (4.3%)増加している。



### 8 財産に関する調書

#### (1) 公有財産

当年度末の土地は 52,034,814 ㎡と、住宅用地の販売等により、前年度と比較し 2,923 ㎡減少している。建物は267,270 ㎡と、消防庁舎・消防防災センター整備等により、前年度と比較し1,806 ㎡増加している。

公有財産(土地・建物・山林)の増減

	区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減	令和2年度現在高
	行 政 財 産 (m³)	3,652,663	△ 3,002	3,649,661
土地	普通財産(㎡)	48,385,074	79	48,385,153
	計	52,037,737	△ 2,923	52,034,814
	行 政 財 産 (m³)	253,617	1,938	255,555
建物	普通財産(㎡)	11,847	△ 132	11,715
	計	265,464	1,806	267,270

	区	分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減	令和2年度現在高
山林	面	積 (m²)	47,875,321		47,875,321
(立木)	立木の	推定蓄積量(m³)	1,326,346	△ 8,448	1,317,898

#### (2) 有価証券

当年度中の異動はなかった。

# (3) 出資による権利

当年度は、病院事業に 130,000 千円、水道事業に 75,791 千円、公共下水道事業に 166,144 千円、農業集落排水事業に 27,343 千円を出資したことに伴い、年度末現在高は 2,897,149 千円となっている。

### (4) 物品

当年度の重要物品(1 個又は一式の購入価格が 100 万円以上のもの)は、前年度と比較し15 点増加、4 点減少し、当年度末現在数は 2,232 点となっている。

#### (5) 債権

当年度は、住宅新築資金等貸付金 913 千円、災害援護資金貸付金 215 千円、観光事業特別会計貸付金 13,885 千円の償還を受け、年度末現在高は 75,439 千円となっている。

# (6) 基金

当年度末基金現在高は 6,670,124 千円と、介護給付費準備基金 53,735 千円、すこやか子育て基金 10,028 千円、新たに森林環境整備基金 14,008 千円を積み立てたこと等により、前年度と比較し 66,718 千円 (1.0%) 増加している。

# 基金の状況(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

F7 /\	<b>入和二左连士明左</b> 克	令和2年度	中増減額	(単位:十円)
区分	令和元年度末現在高	積立額	取崩額	令和2年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,450,738	1,260		2,451,998
減 債 基 金	286,575	148		286,723
ゆたかなまちづくり基金	1,194,837	601	25,969	1,169,469
ふるさと人財育成基金	197,877	102		197,979
職員退職手当基金	160,902	7,013		167,915
地域福祉基金	280,106			280,106
奨 学 基 金	39,765	1		39,766
県収入証紙購入基金	2,000			2,000
事業運営貸付基金	10,000			10,000
国民健康保険基金	754,852	388		755,240
介護給付費準備基金	220,434	53,735		274,169
ふるさと美祢応援基金	199,434	31,156	26,203	204,387
庁 舎 等 整 備 基 金	750,746	386		751,132
すこやか子育て基金	55,012	10,028		65,040
学校教育施設整備基金	128	64		192
森林環境整備基金		14,008		14,008
合計	6,603,406	118,890	52,172	6,670,124

### 9 基金の運用状況

#### (1) 奨学基金

本基金は、美祢市奨学基金条例に基づく奨学金の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置し、運用されている。新規貸付けは1件、貸付額360千円、返還金3,371千円であり、当年度末基金現在高は39,766千円となっている。

## 奨学基金運用状況

(単位:千円)

	マハ		令和元年度末現在高	令和2年度	5中増減額	令和2年度末現在高	
	区分 		7 和几千及木先任同	増加	減少	〒和2千及木坑住向	
現		金	23,672	3,372	360	26,684	
貸	付	金	16,093	360	3,371	13,082	
	合計		39,765	3,732	3,731	39,766	

#### (2) 県収入証紙購入基金

本基金は、美祢市県収入証紙購入基金条例に基づき、県収入証紙の売りさばきにより 住民の利便を図るために設置され、2,000 千円で運用されている。当年度末基金現在高 の内訳は、現金 270 千円、県収入証紙 1,730 千円である。

### 県収入証紙購入基金運用状況

(単位:千円)

				(十二,111)	
マハ マハ	令和元年度末現在高	令和元年周	度中増減額	令和2年度末現在高	
区分	1 7 和几千皮木先任向	増加	減少		
現金	213	4,543	4,486	270	
県収入証紙	1,787	4,486	4,543	1,730	
合計	2,000	9,029	9,029	2,000	

# (3) 事業運営貸付基金

本基金は、美祢市事業運営貸付基金条例に基づき、事業所及び行政事務を円滑かつ 効率的に行うために設置され、10,000 千円で運用されている。当年度末基金現在高の内 訳は、現金 9,200 千円、貸付金 800 千円である。

#### 事業運営貸付基金運用状況

(単位:千円)

	区分	   令和元年度末現在高	令和元年月	度中増減額	令和2年度末現在高	
			7 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	増加	減少	7 412 4 及不免任向
現		金	10,000		800	9,200
貸	付	金		800		800
	合計		10,000	800	800	10,000

# むすび

以上が、令和2年度一般会計及び特別会計の決算状況並びに基金の運用状況である。 令和2年度は第二次美祢市総合計画基本計画の初年度として、「魅力の創出・交流の拡大」、 「強みを活かした産業の振興」、「市の宝となるひとの育成」、「安全・安心なまちづくり」、「行財 政運営の強化」を柱とし、新型コロナウイルス感染症対策を加えた予算を編成し、各事業を実 施している。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

#### 1 財政状況について

普通会計(一般会計、環境衛生事業特別会計及び住宅資金貸付事業特別会計)決算における財政指標について、標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は3~5%が望ましいとされているが、前年度から0.7 ポイント低下し3.8%となっている。財政力を示す財政力指数(3 か年平均)は、前年度から0.01 ポイント上昇し0.38%となっている。財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度から0.5 ポイント低下し94.5%となっている。公債費による財政負担の度合いを示す公債費負担比率は、前年度から0.8 ポイント低下し13.1%となっている。類似団体における財政指標と比較し、実質収支比率、財政力指数及び公債費負担比率は低く、経常収支比率は高くなっている。

# 2 一般会計の決算について

一般会計の決算について、歳入総額 19,932,889 千円、歳出総額 19,442,317 千円と、前年度と比較し、歳入は 4,054,320 千円(25.5%)、歳出は 4,105,143 千円(26.8%)、それぞれ増加している。歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度と比較し 50,823 千円(9.4%)減少の490,572 千円となり、ここから翌年度への繰越財源 91,826 千円を差し引いた実質収支は398,746 千円、単年度収支は△62,513 千円となった。これは当年度の支出財源として、前年度の繰越金(実質収支額)の一部を使用していることを表している。単年度収支に積立金を加えた実質単年度収支は、前年度と比較し10,706 千円(14.9%)増加し、△61,253 千円となっている。歳入歳出ともに決算総額の増加は、主に新型コロナウイルス感染症対策、特別定額給付金等の補助対象事業の増加、消防庁舎等整備事業の実施によるものである。

歳入決算額について、財源別に前年度と比較すると、自主財源は185,084千円(3.8%)減少の4,736,960千円、依存財源は4,239,404千円(38.7%)増加の15,195,929千円となっている。

自主財源について、歳入総額の17.3%を占める市税は、新税率車両の増加、太陽光パネルの設置等により、軽自動車税は5,081千円(5.0%)、固定資産税は48,002千円(2.6%)増加しているが、景気の動向の影響等により、市民税は49,867千円(4.2%)減少しており、加えて、市たばこ税、鉱産税も減少していることから、市税全体では3,925千円(0.1%)の減少となっている。寄附金、繰入金の減少は、ふるさと納税の寄附額、事業費の減少に伴うもので

ある。

依存財源について、歳入総額の 31.9%を占める地方交付税は、合併算定替特例措置の終了、地方創生推進交付金対象事業の減少等により、普通交付税、特別交付税併せて96,316 千円(1.5%)減少している。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として、補助金等の増加により3,182,307 千円(201.7%)、市債は、消防庁舎整備等に係る起債に伴い1,094,400 千円(112.1%)、それぞれ増加、税制改正に伴う法人市民税法人税割減収分の補てん措置として、当年度から創設された法人事業税交付金は皆増している。

歳入構成比の増減は、主に国庫補助金等の大幅な増加に伴うものであるが、依然として、 市税等の自主財源の比率は低い水準となっている。

歳出決算額について目的別にみると、構成比の大きいものは、民生費 23.6%、総務費 22.7%、衛生費 11.5%となっている。増加率の大きいものは、総務費 121.3%、消防費 115.3%であり、これは主に、本庁舎整備事業における設計業務の着手、消防庁舎等整備事業費の増加によるものであり、性質別の内訳においても、投資的経費の普通建設事業費が増加している。減少率の大きいものは、労働費 21.6%、災害復旧費 21.1%であり、これは主に、前年度における施設改修、災害復旧事業の実施の影響によるものである。

性質別に前年度と比較すると、義務的経費は128,619千円(1.9%)増加の6,969,052千円、投資的経費は1,106,140千円(74.9%)増加の2,582,993千円、その他の経費は2,870,384千円(40.9%)増加の9,890,272千円となっている。内訳をみると、義務的経費の人件費の増加、扶助費の減少、その他の経費の物件費の減少は、主に会計年度任用職員の制度化に伴う事業費の組替えによるものである。その他の経費の補助費等、投資及び出資金・貸付金の増加、繰出金の減少は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業、特別定額給付金給付事業の実施、観光事業及び農業集落排水事業の公営企業会計移行等によるものである。

### 3 特別会計の決算について

5つの特別会計を合計した決算は、歳入総額7,141,398千円、歳出総額7,033,268千円と、前年度と比較し、歳入総額は1,351,909千円(15.9%)、歳出総額は894,458千円(11.3%)、それぞれ減少しており、歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度と比較し457,451千円(80.9%)減少の108,130千円となっている。歳入歳出決算総額の減少は、主に、観光事業及び農業集落排水事業の公営企業会計移行によるものである。

特別会計決算の主な内容は、次のとおりである。

国民健康保険事業決算について前年度と比較すると、歳入総額は 116,701 千円(3.4%)、 歳出総額は 173,135 千円(5.1%)、それぞれ減少している。歳入の国民健康保険税は 14,660 千円(2.8%)、歳出の保険給付費は 51,352 千円(2.1%)、それぞれ減少しているが、 これは主に、被保険者数、受診の減少によるものであり、一人当たりの平均保険税も減少し ている。 介護保険事業決算について前年度と比較すると、歳入総額は 18,423 千円(0.6%)、歳出 総額は 880 千円(0.02%)、それぞれ減少している。

歳入の保険料は14,858 千円(2.2%)減少しているが、これは、第1号被保険者数の減少、 消費税率引上げに伴う低所得者に対する保険料軽減対策の実施等によるものである。

保険給付の状況について、要支援認定者数の減少に伴い、介護予防サービスは減少しているが、要介護認定者数、サービス受給者数は増加しており、保険給付費全体では、前年度と比較し49,681 千円(1.7%)増加している。

後期高齢者医療事業決算について前年度と比較すると、歳入総額は13,296 千円(2.9%)、 歳出総額は13,439 千円(2.9%)、それぞれ増加している。

歳入の後期高齢者医療保険料は10,477 千円(3.2%)、歳出の後期高齢者医療広域連合納付金は10,284 千円(2.3%)、それぞれ増加しているが、これは、保険料率の見直しなどにより、保険料収入が増加したことに伴うものである。また、年間平均被保険者数は減少しているが、被保険者一人当たりの平均保険料は増加している。

#### 4 市債と基金の状況について

当年度末の一般会計及び特別会計における市債残高は 16,091,421 千円と、前年度と比較し 450,023 千円(2.9%)増加している。これは、消防庁舎整備事業等に係る起債額が元利償還額を上回ったことによるものである。

当年度末の基金残高は 6,670,124 千円と、期首未償還残高と比較し 66,718 千円 (1.0%) 増加している。これは主に、介護給付費準備基金、森林環境整備基金、すこやか子育で基金を積み立てたことによるものである。令和元年度から基金の一括運用を行っており、財政調整基金、減債基金において、有価証券による資金運用が行われ、利息が繰入れされている。

#### 5 意見

当年度一般会計歳入歳出決算総額は、前年度と比較し、歳入歳出ともに約 4,000,000 千円を超える増加となっているが、これは、消防庁舎整備等の大型事業、新型コロナウイルス感染症対策事業等の影響により、財政規模が大きくなったものである。歳入においては自主財源の減少、歳出においては人件費等義務的経費の増加がみられ、令和 2 年国勢調査における本市の人口減少率は 11.1%、令和 3 年 3 月末の高齢化率は 43.2%となる中、新型コロナウイルス感染症の蔓延は地域経済にも影響を及ぼしており、今後の財政状況はより厳しさを増すことが懸念される。

中山間地域に広い面積を持ち、少子高齢化が進行する本市においては、医療費助成からデマンドバス運行まで、こどもから高齢者まで誰もが安心して住み続けられるよう、幅広く事業が行われており、費用対効果のみで事業評価を行うことが難しい面も持ち合わせている。 適正な財政規模を踏まえた財政計画に基づく見通しのもと、最少の経費で最大の効果を挙げることを念頭に置きつつ、目的と効果の検証、計画との比較と見直しを経て、必要とされているサービスは何かを見極め、今やるべきことに取り組んでいかなければならないと考える。ま た、ふるさと納税の獲得、移住、定住の促進、地域ブランド品の販売等をはじめとして、自治体間の競争は激しくなっており、その流れの中に埋没しないよう「美祢市」を売り出す営業戦略の展開が重要な鍵となろう。

税制改正をはじめとして、毎年多くの制度改正が実施されており、特別定額給付金給付、新型コロナウイルスワクチン接種等短期間での対応を求められる事業も増加している。事業実施に当たっては、法令遵守が基本であることを再認識し、情報収集に努め、関係法令の確認を怠ることなく、職務に精励いただきたい。職員ひとりひとりが自治体を経営するという意識を持ち、主体的に実行力を発揮するとともに、部局の枠にとらわれない横断的な視点に立ち、前例踏襲から脱却した新たな発想、手法により、一丸となって、目まぐるしい変化に即した柔軟で機動的な行財政運営に取り組まれることを望むものである。

以下、個別事項について記載する。

## (1) 歳入の確保と歳出の削減について

住民サービスの提供のためには、事業規模に見合った財源の確保と効率的な予算執行が必要となる。一般会計及び特別会計における市税、使用料等の収納率は 93.6%と、前年と比較し 0.1 ポイント上昇、不納欠損額は、前年度と比較し 4,570 千円(15.5%)減少している。収入未済額は、前年度と比較し 104,937 千円(22.4%)減少しているが、前年度の繰越明許及び公営企業会計へ移行した観光事業、農業集落排水事業における収入未済の影響額が 106,641 千円であることを考慮すると、実質的に増加している。収納率の向上など、収納対策について一定の効果が表れているものと認められるところであるが、負担の公平性、自主財源の確保のため、収納推進室を中心とした各課の連携を強化し、滞納の実態に即したきめ細かい対応により、新たな滞納の発生抑制、未収金の回収に注力していただきたい。また、当年度大きく減少しているふるさと納税については、返礼品の充実、PR 等に取り組み、寄附者の獲得を図っていただきたい。

歳出については、年度当初から計画的に執行し、不用額は適宜減額補正を行うなど、 単なる予算の消化とならぬよう、創意工夫と経費節減を意識した適正な執行に努められた い。

また、限られた財源を有効活用するため、公会計制度の導入により、発生主義、複式簿 記に基づき作成された財務書類を、財政マネジメントのツールとして、予算編成等へ積極 的に活用することについて検討いただきたい。

#### (2) 随意契約について

工事、業務委託、物品購入等において、随意契約による事業執行が多く行われているが、1 社見積もりによるもの、複数の同事業を分割して 1 社に委託しているもの、同様の物品を何回かに分けて購入しているものなどが見受けられた。地方自治体における契約は一般競争入札が原則とされており、随意契約は地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項各号に規定された特定の事由がある場合に例外的に認められる契約である。やむを得ず随意契約による場合においては、迅速性と併せて経済性、公平性、透明性の確保に努め、複

数業者から見積書を徴収することにより、競争原理を働かせ、安易に業者選定をすること のないよう、計画的、適正な手続きによる執行に努めていただきたい。

#### (3) 補助金等について

コロナ禍において、予定した事業が未実施となり、事業費が補助金交付額に満たない 事例が発生していたが、交付要綱に精算の規定がないものもあり、その取扱いにばらつき がみられた。また、前年度も意見を述べているが、交付要綱に沿って手続きがなされてい ないもの、補助対象経費が明確になっていないもの、交付団体において翌年度への繰越 金が生じているものなどが散見された。補助金の既得権化を防ぎ、実効性を高めるため、 補助金交付の基準として、目的、内容、対象経費、補助率(補助単価)、期間等を明確化 し、事業費が交付額に満たない場合、補助要件を満たさなくなった場合の補助金の返還 の義務付けなどについて、交付要綱に規定するとともに、実績報告書等の内容を十分精 査し、事業評価や行政需要の変化を踏まえた見直しを行っていただきたい。

#### (4) 実績の確認について

補助金、指定管理等の関連書類において、交付申請書、実績報告書等の記載内容に 誤りがあるもの、交付申請書と実績報告書の数値が突合しないもの、詳細な経費が明確で ないもの、新型コロナウイルス関連補助金の取扱いにばらつきがあるものなどが散見された。 事業効果の確認は、実績報告書をもとに行うものであるから、実績報告の提出を受けた際 には、事業実績と併せて、収支報告書等により対象経費の確認を行い、提出された書類 に不明瞭な点があれば、必要に応じて、修正、追加資料の提出を求めるなど、十分な確認 を行っていただきたい。

#### (5) デジタル化の対応について

行政の業務は電算化が進み、本市においても、情報処理の効率化と住民サービスの向上を目的として、電算管理業務を実施している。このうち住民情報系システムについては、前年度から自治体クラウドの単独稼働を開始し、当年度から県内7市町による基幹系業務システムの共同利用として、やまぐち自治体クラウドの運用を開始している。自治体クラウドの導入は、運用コストの削減、情報セキュリティ水準の向上、自治体間での業務共通化を図ることを目的としているが、電算関連経費は担当課において予算化されているため、全体像が見えづらい面がある。国においてデジタル庁が設置され、行政のデジタル化の進行により、経費増加の可能性も生じることから、電算関連経費全体額の把握、今後の見通しの明確化とともに、可能な限り経費の節減に努めていただきたい。

また、業務の電算化により、職員が単独で事務処理することが多くなっていることから、業務上の様々なリスクを未然に防止するとともに、その被害を最小限にとどめるための体制づくりや対応策を事前に確立しておくことが重要であると考える。今一度、業務マニュアル、チェック体制の確認、発生するリスクの洗い出し、対応策の検討等を行い、リスクに着目した組織マネジメントの確立を図られたい。

# 参考資料

# 1 決算状況(決算カード)

2	_	和 2			<u> </u>	コード番号					2 1				<b>可村類</b>			I -1
	<u> </u>		状	況	都道府	引県名	山口	1県 市町	村名		ねが			2 <sup>2</sup> 種	年度交付 地 区	税 分		1(旧美祢市) 2(旧美東、秋 )
		人				面	積	人口密原		口集	中			<u>·</u>	主業	構	告	
		八 R2 <sup>4</sup>	<del>+</del>		267 人	щ	'IR	, Даши	~   地	区人		Z Z	T	•	第1次	第2		第3次
	勢 査	H27: 増加	年	26,	159 人 1.1 %		k <b>m</b> i̇́	)				就		年調	人 1,660	3,44	人 18	7,793
/ <del>)</del>		R3.3.	31	23,1	40 人	472	.64	55		_		業			12.9 %	26.7	%	60.4 %
基	民本											人口		:年	人		人	人
台	帳	R2.3.	31	23,7	20 人									調	1,859	3,90		8,156
										1					13.4 % 指数	28.0 等		58.6 % 定団体等
		区	分 ——		令和2	2年度((	02表)	令和元年	度(02表	:)	≥	<u> </u>	<u>分</u>		(千円、			大
1	歳	入:	総	額 A		19,91	12,518	3 1	5,857,5	2 基	準見	財政:	需要	額	8,62	1,567		村 振 興
	歳			額 B		19,44	47,055	5 1	5,341,78	3 基	準見	財政」	収入	額.	3,35	4,057		定農山村
٥		入歳日 A一	В	C		46	65,463	3	515,7	29 標	準	財政	規	模	,	9,627		
Ι -	す	年度に べ き	財	源し		ę	91,826	6	80,1	86 財	政	力	指	数		.38 .39		務の共同 理の状況
5	実	質 C-		支 E		3	73,637	7	435,59	3 実	質	収支	比	率		3.8	-	台会館管理
6	単	年 度	収	支F		Δ (	31,956	6	△ 72,3	3 公	債	費負	担比	, 率		13.1		明高齢者医療 害基金
7	積	立	•	金 G			1,260	0	7	6 積	立	金 琲	1 在	高	5,66	1,274		
8	地方	<b>5債繰上</b>	貸還	金 H						地	方	債 琲	1 在	高	16,09	1,421		
9		立金取								収	益	事業	収入	額		_	(令和	パイレス指数 D2年4月1日現在)
10		質単年 +G+				Δθ	60,696	6	△ 71,59	7 債	務1	負担?	行為	額	1,66	3,812		100.2
										実	質	赤字	土比	率		_		
		事業	名		5適用 0有無	収支額 (形式		音通会計か の繰入額	職員数	t 人	結実	€質赤	字片	2率		_		
	上	水	;	道	有	△ 55,3	346	246,001		2 実	質:	公債	費比	; 率		9.0		
	病			院	有	59,2	286	638,496	3	2 将	来	負担	比	率		28.1		
公	公	共 下	水	道	有	25,9	926	389,260		5 資	金	不足	比	率		_		
ム営事業	農	業集落	喜排:	水	有	27,7	704	161,354		2 特	別	職等区	≅分	改定	2実施年月日		報酬	平均給料 月額)
業の	観		;	光	有	Δ 117,	933	2,294	;	31 市			長	F	120.3.21			80,000 円
状況	国	民健原	東保	険	無	91,0	022	305,393		9 副		市	長	F	120.3.21			24,000 円
	介	護	保	険	無	41,6	693	511,133		9 教		育	長	F	120.3.21			46,000 円
	後其	胡高齢	者医	療	無	Ę	524	136,238		2 議	会	議	長	F	120.3.21		400,000 F	
										議	会	副諱	長	ŀ				40,000 円
										議	会	議	員	ŀ	120.3.21		30	00,000 円

	<del></del>	盯村名	美祢	市	X X	1 型	Ţ.	_ 1		Ĭ						( 註	单位:∓	- ш	06)
H	.	歳	入入人		(05表		-	_			性	質り	引	ŧ Н	<u> </u>		<u> </u>	1 3	, ,0,
	区	分	決算額	構成」	- 経		K の 構成比		区	分	Ť	<del>次</del> 快算額	構成			等	経常一般 源	段財	経常収支 比率
地		方 税	3,438,715	17.	.3 3,3	347,289	35.3	人		件 費	₹ 3,	093,36	5 1	5.9	2,876,	575	2,813,6	649	28.6
地	方	譲与税	207,117	1.	.0 2	207,117	2.2		うち追	退職手当債財源:	}								
利	子書	鴚 交 付 金	4,395	0.	.0	4,395	0.0	扶		助	<b>2</b> ,	183,29	1 1	1.2	643,8	824	642,6	661	6.5
配	当 割	引交付金	9,551	0	.0	9,551	0.1	公		債 費	ð 1,	692,90	1	8.7	1,599,8	868	1,599,8	368	16.3
株式	等譲渡	度所得割交付金	10,768	0.	.0	10,768	0.1	内	_	利償還金	_	692,90	1	8.7	1,599,8	868	1,599,8	368	16.3
		所得割交付金						訳	一時	借入金利-									
-		費税交付金	551,916	2	-	551,916	5.8	-		- i	. ,	969,55		-	5,120,2		5,056,	_	51.4
-	-	利用税交付金	15,263	0	.1	15,263	0.2		1+	件	_	355,29	_	2.1	1,791,2	_	1,467,2		14.9
		消費税交付金環境性能割交付金	16 105		1	16 105	0.2	維建	持助	補 修 費 〕 費 等	-	131,80	_	0.7	96,9		96,9		1.0 15.8
		業税交付金	16,185 18.624	0.	_	16,185 18.624	0.2	補 積	以.	立	_	396,50 111.79	_	7.7 0.6	2,581, 74.6		1,550,	130	10.8
_	_	<sup>来祝又刊 亚</sup> 例交付金等	18,130	0	_	18,130	0.2		T5-7 K	<u>・・・</u> 出資金・貸付:	-	458.01	-	2.4	392.				
-	方	交付税	,	32		254,568	55.4		. X U	出金	_	441.08	_	7.4	1,181,		1,123,8	324	11.4
ت	普	<u>入 13 机</u>	5.254.568	26		254.568	55.4	1011	王度	繰上充用金	- ',	111,00	+	,.·	1,101,	100	1,120,0	-	
	特		1,113,475	5		,	23.1	投	資	的経費	_	582,99	3 1	3.3	523,2	267			
小		計	10,658,707	53	_	453,806	99.7	Ė		ち人件費	- /	64,08	+	0.3	64,0			_	
交通	安全対	対策特別交付金	3,611	0.	.0	3,611	0.0		普通	建設事業	ŧ 2,	444,06	8 1	2.6	472,	572	経常-	一般	財源
分:	担金	き・負担金	45,621	0.	.2	,				うち補貝	h ·	640,93	1	3.3	91,8	808		<b>表出</b>	
使		用 料	272,933	1.	.4	14,798	0.2	内訳	内訳	うち単独	ŧ 1,	762,64	6	9.1	363,9	965			94,355
手		数料	55,825	0.	.3			九	八	うちその作	<u>b</u>	40,49	1	0.2	16,	799			
国	庫	支 出 金	4,759,666	23	.9				災害	<b>信復旧事業</b>	ŧ	138,92	5	0.7	50,6	695	税等総額-	一般財	源(05表)
県	支	出金	1,149,809	5.	.8				失業	美対策事業	ŧ							12,2	26,350
財	産	収入	56,412	0.		5,292	0.1		=										
寄		附 金	35,069	0.													経常山		
繰		入 金	30,966	0.													_	94.5%	-
繰		越金	515,729	2	_												* 減収補 <sup>*</sup> 及び臨時		
諸		収 入	257,870	1.		31	0.0										経常一般		
地		<u>方</u> 债	2,070,300	10	_	477 500	100.0				1.0	147.05	F 10	0.0	11 700	007	٤	98.1%	Ó
合		ĒΙ	19,912,518	100 木		477,538 兑 (0	100.0 6表)				18	,447,05			11,760, 连中(		- -13表)		
-			i	T	J 1	元 (U	基準	税	銆	超過課税分	<u>}</u>						1040		
<del></del> m	区 F-++1	分	決算額			増減率	× 10	0/	75	収入済客	Ą	<u>×</u>	分	· ·	決算額 		構成比	税	•
	竹村		929,		27.0				785	21.00	議 総	<u>会</u> 務	費費		128,3	_	0.7		28,362
民田	税	法 人 分資 産 税	212, 1,890,		6.2 55.0			79,	471	31,98	民				4,453,6 4,450,9		22.9 22.9		92,451 87,594
<u>固</u> 軽	自	動車税			3.1	5.0			120		衛	<u>生</u> 生	費費		2,248,0		11.6		54,539
		たばこ税	,		4.4			_	843		労	<u>一</u> 働	費			968	0.3		51,728
鉱		産 税		192	1.7				088		農	林	費		1,042,		5.3	_	43,757
	引 土	地保有税						,			商	I	費		794,		4.1		96,582
		通税・旧法税									土	木	費		1,051,4	454	5.4	7	50,489
目		的 税	92,	238	2.6	0.6					消	防	費		1,829,2		9.4	_	60,830
_	入	湯税		812	0.0	25.9					教	育	費		1,564,8	891	8.0	1,1	43,992
内訳		市計画税		426	2.6	0.4					_	害 復			138,9	925	0.7		50,695
п/\	そ	の 他									公	債	費		1,692,9	901	8.7	1,5	99,868
											諸								
											$\vdash$	F度繰上:							
					1055				=0-			区調整					100.5		
合		計				△ 0.1		106,	508	31,98	4 台	l les	計		19,447,( ===±4∠\				760,887 <b>=</b> ⊥
$\vdash$			適り	用	卒	<u>り</u>	えい						2 万	巩牛	課税分	/市希	n裸赵分	<u> </u>	計
						50	0,000円	120	0,000	円 130,00	円		订村民税	9	9.6%	4	3.8%	9	9.2%
市町	個	均等割	3,500円	法	均等	割 15	0,000円	16	0,000	0円 400,00	0円	徴_				$\vdash$			
村	人			人 分								収率	- 後 - 平 - 14	0	0 60/		A 10/	0	2 40/
民税	分		1# 2# 1V ·	"		410	,000円	,750	0,000	円 3,000,0	000円	平向	定資産税	9	8.6%	ľ	4.1%	9	3.4%
柷		所得割	標準税率に対する比率	<del> </del> -	法人移			Q	4/1	00		1 ⊢				$\vdash$			
		기기하다			医資産				<u>4/ 1</u>   / 1			市	税合計	9	9.1%	Ι.	7.1%	9	5.9%
			1. 0	西田市		<b>₩</b>				1 ( )( )									

# 2 地方債現在高の状況

		区分		令和:	2年度	類似団体(令和元年度)			
	<u>Ε</u> ,			現在高(千円)人口1人当り(円)			人口1人当り(円)		
44		般会計	16,09	0,898	695,372				
普通	1.3	環境衛生事業特別会計		0	0	21,362,988	655,793		
   会   計	別会	住宅資金貸付事業特別会計		523	23	21,302,900			
	計計			523	23				
	合計			1,421	695,395				

<sup>※</sup> 人口は、令和3年3月31日現在における住民基本台帳人口(23,140人)で算出。

# 3 債務負担行為の状況(普通会計)

	区分	令和3年	度以降	類似団体(令和2年度以降)		
	<b>应</b> 分	支出予定額(千円)	人口1人当り(円)	現在高 (千円)	人口1人当り(円)	
物值	牛の購入等に係るもの	31,924	1,380			
	建造物の購入に係るもの	31,924	1,380			
利-	子補給に係るもの	37,834	1,635			
	農林水産関係に係るもの	11,889	514			
	商工関係に係るもの	25,945	1,121			
その	D他	1,594,054	68,888			
	指定管理料	754,590	32,610			
	Mineワクワク住マイル事業	54,510	2,356			
	高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助	41,094	1,776			
	自治体クラウド整備・運用事業	532,998	23,034	] /	/	
	すんでみ~ね。住まい応援事業	39,452	1,705	] /		
	美祢市共楽荘給食業務委託料	44,422	1,920			
	三世代同居等推進事業	2,600	112			
	介護人材就職支援事業	780	34			
	看護師等奨学金貸付金	6,600	285			
	衛生センター整備事業	3,289	142			
	山口大学秋吉台アカデミックセンター 運営支援事業	6,000	259			
	図書館整備基本構想策定業務	1,342	58			
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	106,377	4,597	/		
	<u>合計</u>	1,663,812	71,903	2,425,533	74,458	

<sup>※</sup> 人口は、令和3年3月31日現在における住民基本台帳人口(23,140人)で算出。

# 4 収納状況

4 4X 初1人の ※ 数値は単位未満を四捨五入したため、合計欄と内訳及び意見書中の数値と一致しない場合がある。 (単位:千円、%)

						( )   124.	十円、%)
区分		調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
	現 年 度	3,237,405	3,205,339	55	3,974	28,093	99.0
市税	滞納繰越	122,223	8,666		6,157	107,400	7.1
	計	3,359,628	3,214,005	55	10,131	135,492	95.7
	現年度	18,694	18,694				100.0
保育料	滞納繰越	2,106	37			2,069	1.8
	計	20,800	18,732			2,069	90.1
	現年度	96,125	95,254			871	99.1
有線テレビ 横 用 料	滞納繰越	3,420	897			2,523	26.2
Γ	計	99,545	96,152			3,393	96.6
	現年度	142,703	134,531	14		8,172	94.3
住宅使用料	滞納繰越	55,360	3,941	2		51,420	7.1
	計	198,063	138,472	16		59,591	69.9
	現年度	496,665	482,531	233		14,133	97.2
国民健康保険税 >	滞納繰越	111,047	20,984	45	12,438	77,625	18.9
	計	607,712	503,516	277	12,438	91,758	82.9
	現年度	3,839	3,333			506	86.8
環境衛生	滞納繰越	13,204	69			13,135	0.5
Γ	計	17,043	3,402			13,641	20.0
	現年度	661,104	659,721	1,549		1,383	99.8
介護保険料	滞納繰越	10,507	2,093	8	2,081	6,334	19.9
	計	671,611	661,814	1,558	2,081	7,717	98.5
	現年度	335,857	337,161	1,910		△ 1,304	100.4
後期高齢者 医療保険料	滞納繰越	2,177	472		267	1,438	21.7
	計	338,033	337,632	1,910	267	134	99.9
	現年度	4,992,392	4,936,565	3,761	3,974	51,853	98.9
合計	滞納繰越	320,044	37,159	55	20,942	261,943	11.6
	計	5,312,436	4,973,723	3,815	24,916	313,796	93.6

# (1) 市税合計

(固定資産税の国有資産等所在市町村交付金及び納付金、軽自動車税の環境性能割、市たばこ税、鉱産税、入湯税を除く。)

(単位:千円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
	現年度	3,073,364	3,051,711	287	4,313	17,340	99.3
平成30年度	滞納繰越	135,230	17,262		10,025	107,943	12.8
	計	3,208,595	3,068,974	287	14,338	125,283	95.6
	現年度	3,222,229	3,199,886	97	4,338	18,005	99.3
令和元年度	滞納繰越	125,137	14,299		6,625	104,213	11.4
	計	3,347,366	3,214,185	97	10,963	122,218	96.0
	現年度	3,237,405	3,205,339	55	3,974	28,093	99.0
令和2年度	滞納繰越	122,223	8,666		6,157	107,400	7.1
	計	3,359,628	3,214,005	55	10,131	135,492	95.7
増減	現年度	15,176	5,453	$\triangle$ 42	△ 364	10,088	_
(令和2年度	滞納繰越	△ 2,914	△ 5,633		△ 468	3,187	_
- 令和元年度)	計	12,262	△ 180	$\triangle$ 42	△ 832	13,274	_

ア 個人市民税 (単位:千円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
	現年度	943,504	940,550	87	25	2,929	99.7
平成30年度	滞納繰越	17,268	8,169		1,663	7,436	47.3
	計	960,772	948,719	87	1,688	10,365	98.7
	現年度	942,137	938,329	90	131	3,677	99.6
令和元年度	滞納繰越	10,414	5,351		974	4,089	51.4
	計	952,550	943,679	90	1,105	7,766	99.1
	現年度	929,884	925,783	45	280	3,821	99.6
令和2年度	滞納繰越	7,794	3,338		1,690	2,765	42.8
	計	937,678	929,121	45	1,971	6,586	99.1
増減	現年度	△ 12,253	△ 12,546	△ 45	149	144	_
(令和2年度	滞納繰越	△ 2,620	△ 2,013		716	△ 1,324	_
- 令和元年度)	計	△ 14,872	△ 14,558	△ 45	866	△ 1,180	_

イ 法人市民税 (単位:千円、%)

年度	区分	調定額 A		うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
	現年度	258,396	258,310			86	100.0
平成30年度	滞納繰越	883	66		594	223	7.5
	計	259,278	258,376		594	309	99.7
	現年度	248,173	248,043			130	99.9
令和元年度	滞納繰越	273	223		50		81.7
	計	248,446	248,266		50	130	99.9
	現年度	213,086	212,827			259	99.9
令和2年度	滞納繰越	130	130				100.0
	計	213,216	212,957			259	99.9
増減	現年度	△ 35,087	△ 35,216			129	_
(令和2年度	滞納繰越	△ 143	△ 93		△ 50		_
- 令和元年度)	計	△ 35,230	△ 35,309		△ 50	129	_

ウ 固定資産税(国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く。) (単位:千円、%)

年度	年度 区分 調定		収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
	現年度	1,683,554	1,666,259	189	4,204	13,090	99.0
平成30年度	滞納繰越	112,149	7,763		7,462	96,924	6.9
	計	1,795,703	1,674,022	189	11,666	110,014	93.2
	現年度	1,840,441	1,823,020		4,125	13,297	99.1
令和元年度	滞納繰越	109,857	7,442		4,992	97,422	6.8
	計	1,950,298	1,830,462		9,117	110,719	93.9
	現年度	1,900,670	1,874,117	3	3,612	22,940	98.6
令和2年度	滞納繰越	110,700	4,513		3,999	102,188	4.1
	計	2,011,369	1,878,630	3	7,611	125,128	93.4
増減	現年度	60,229	51,097	3	△ 513	9,643	_
(令和2年度	滞納繰越	843	△ 2,929		△ 993	4,766	_
- 令和元年度)	計	61,071	48,168	3	△ 1,506	14,409	_

エ 軽自動車税(環境性能割を除く。) (単位:千円、%)

	/C ( /   ( / C						
年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
	現年度	97,831	97,096	11	2	733	99.2
平成30年度	滞納繰越	2,119	655		127	1,338	30.9
	計	99,950	97,751	11	129	2,071	97.8
	現年度	100,550	100,022	7	2	526	99.5
令和元年度	滞納繰越	2,069	683		231	1,155	33.0
	計	102,619	100,706	7	233	1,681	98.1
	現年度	102,051	101,579	7	2	470	99.5
令和2年度	滞納繰越	1,676	293		293	1,090	17.5
	計	103,726	101,872	7	295	1,559	98.2
増減	現年度	1,501	1,557			△ 56	_
(令和2年度	滞納繰越	△ 393	△ 390		62	△ 65	_
- 令和元年度)	計	1,107	1,166		62	△ 122	_

才 都市計画税 (単位:千円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
	現年度	90,080	89,496		82	502	99.4
平成30年度	滞納繰越	2,811	610		180	2,022	21.7
	計	92,891	90,106		262	2,524	97.0
	現年度	90,929	90,473		80	376	99.5
令和元年度	滞納繰越	2,524	599		377	1,547	23.7
	計	93,453	91,072		457	1,923	97.5
	現年度	91,716	91,033		80	603	99.3
令和2年度	滞納繰越	1,923	393		174	1,356	20.4
	計	93,639	91,426		254	1,960	97.6
増減	現年度	787	560			227	_
(令和2年度	滞納繰越	△ 601	△ 206		△ 203	△ 191	_
- 令和元年度)	計	186	354		△ 203	37	_

(2) 保育料 (単位:千円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
	現年度	59,201	59,201				100.0
平成30年度	滞納繰越	2,519	308			2,211	12.2
	計	61,720	59,509			2,211	96.4
	現年度	38,702	38,702				100.0
令和元年度	滞納繰越	2,211	105			2,106	4.7
	計	40,913	38,807			2,106	94.9
	現年度	18,694	18,694				100.0
令和2年度	滞納繰越	2,106	37			2,069	1.8
	計	20,800	18,732			2,069	90.1
増減	現年度	△ 20,008	△ 20,008				_
(令和2年度	滞納繰越	△ 105	△ 68			△ 37	_
- 令和元年度)	計	△ 20,113	△ 20,075			△ 37	_

(3) 有線テレビ使用料 (単位:千円、%)

						( <del></del>   <u></u>	1 1 1 / / / /
年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
	現年度	98,737	97,580			1,157	98.8
平成30年度	滞納繰越	2,646	605			2,040	22.9
	計	101,383	98,185			3,198	96.8
	現年度	97,617	96,419			1,198	98.8
令和元年度	滞納繰越	3,198	976			2,222	30.5
	計	100,815	97,395			3,420	96.6
	現年度	96,125	95,254			871	99.1
令和2年度	滞納繰越	3,420	897			2,523	26.2
	計	99,545	96,152			3,393	96.6
増減	現年度	△ 1,492	△ 1,165			△ 327	_
(令和2年度	滞納繰越	222	△ 79			301	_
- 令和元年度)	計	△ 1,270	△ 1,243			$\triangle$ 27	_

(4) 住宅使用料 (単位:千円、%)

年度	区分	調定額 A		うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
	現年度	157,729	148,781			8,948	94.3
平成30年度	滞納繰越	46,861	3,967			42,894	8.5
	計	204,590	152,748			51,842	74.7
	現年度	149,757	140,897			8,861	94.1
令和元年度	滞納繰越	51,842	5,342			46,500	10.3
	計	201,599	146,239			55,360	72.5
	現年度	142,703	134,531	14		8,172	94.3
令和2年度	滞納繰越	55,360	3,941	2		51,420	7.1
	計	198,063	138,472	16		59,591	69.9
増減	現年度	△ 7,054	△ 6,366	14		△ 689	-
(令和2年度	滞納繰越	3,518	△ 1,401	2		4,920	_
- 令和元年度)	計	△ 3,536	△ 7,767	16		4,231	_

(5) 国民健康保険税 (単位:千円、%)

							1 1 3 1 707
年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
	現年度	533,437	510,127	56		23,310	95.6
平成30年度	滞納繰越	142,471	21,507		13,451	107,512	15.1
	計	675,908	531,634	56	13,451	130,822	78.7
	現年度	515,150	494,482	56		20,668	96.0
令和元年度	滞納繰越	130,256	23,694	13	16,036	90,527	18.2
	計	645,406	518,176	69	16,036	111,194	80.3
	現年度	496,665	482,531	233		14,133	97.2
令和2年度	滞納繰越	111,047	20,984	45	12,438	77,625	18.9
	計	607,712	503,516	277	12,438	91,758	82.9
増減	現年度	△ 18,485	△ 11,951	177		$\triangle$ 6,535	_
(令和2年度	滞納繰越	△ 19,209	△ 2,710	32	△ 3,598	△ 12,902	_
- 令和元年度)	計	△ 37,694	△ 14,660	208	△ 3,598	△ 19,436	_

(6) 環境衛生(秋吉地域し尿処理施設)使用料 (単位:千円、%)

			~/   J 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			(+111.	1 1 1 / / / /
年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
	現年度	8,076	5,091			2,985	63.0
平成30年度	滞納繰越	7,170	73			7,097	1.0
	計	15,246	5,164			10,082	33.9
	現年度	7,105	3,964			3,140	55.8
令和元年度	滞納繰越	10,082	18			10,064	0.2
	計	17,186	3,983			13,204	23.2
	現年度	3,839	3,333			506	86.8
令和2年度	滞納繰越	13,204	69			13,135	0.5
	計	17,043	3,402			13,641	20.0
増減	現 年 度	△ 3,266	△ 631			△ 2,634	_
(令和2年度	滞納繰越	3,122	51			3,071	_
- 令和元年度)	計	△ 143	△ 581			437	_

(7) **介護保険料** (単位:千円、%)

年度	区分	調定額 A		うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
	現年度	692,955	689,644	1,767		3,311	99.5
平成30年度	滞納繰越	9,964	1,346		2,942	5,676	13.5
	計	702,919	690,990	1,767	2,942	8,987	98.3
	現年度	677,489	674,829	1,016		2,660	99.6
令和元年度	滞納繰越	10,754	1,843		2,080	6,831	17.1
	計	688,243	676,672	1,016	2,080	9,491	98.3
	現年度	661,104	659,721	1,549		1,383	99.8
令和2年度	滞納繰越	10,507	2,093	8	2,081	6,334	19.9
	計	671,611	661,814	1,558	2,081	7,717	98.5
増減	現年度	△ 16,385	△ 15,108	533		△ 1,277	_
(令和2年度	滞納繰越	△ 247	250	8	1	△ 497	_
- 令和元年度)	計	△ 16,632	△ 14,858	542	1	△ 1,774	_

(8) 後期高齢	者医療保険	料					千円、%)
年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
	現年度	314,459	314,209	1,026		250	99.9
平成30年度	滞納繰越	2,849	711		731	1,407	25.0
	計	317,308	314,920	1,026	731	1,657	99.2
	現年度	326,187	326,218	741		△ 31	100.0
令和元年度	滞納繰越	2,683	937		280	1,466	34.9
	計	328,870	327,155	741	280	1,435	99.5
	現年度	335,857	337,161	1,910		△ 1,304	100.4
令和2年度	滞納繰越	2,177	472		267	1,438	21.7
	計	338,033	337,632	1,910	267	134	99.9
増減	現年度	9,670	10,943	1,169		△ 1,273	_
(令和2年度	滞納繰越	△ 506	△ 465		△ 13	△ 28	_
- 令和元年度)	計	9,163	10,477	1,169	△ 13	△ 1,301	_

# 5 公有財産増減異動調書

# (1) 土地及び建物

令和3年3月31日現在

			-1-4		(m²)				建		物	12	和3平3月	01 H Juju
	Þ	☑ 分	工	也(地積)(	(m <i>)</i>	木造	世(延面積)	(m²)	非木	造(延面積	(m²)	合計	上(延面積)	)(m²)
	·	~	令和元 年度末 現在高	令和2 年度中 増 減	令和2 年度末 現在高									
		本庁舎	14,641	-	14,641	=	=	=	5,977	-	5,977	5,977	-	5,977
	公有	出張所	8,502	-	8,502	443	-	443	3,292	-	3,292	3,735	-	3,735
	財産	消防施設	11,356	-	11,356	298	-	298	3,453	2,822	6,275	3,751	2,822	6,573
		その他の施設	105,731	-	105,731	2,362	=	2,362	6,221	-	6,221	8,583	=	8,583
		学校	385,110	△6,136	378,974	1,970	=	1,970	73,778	△1,331	72,447	75,748	△1,331	74,417
		市民会館	2,091	-	2,091	56	-	56	3,836	-	3,836	3,892	-	3,892
行政		公民館図書館	53,637	6,136	59,773	941	=	941	20,317	1,331	21,648	21,258	1,331	22,589
財産	公共	福祉施設	28,218	-	28,218	1,315	=	1,315	6,458	-	6,458	7,773	=	7,773
	用財	保健体育施設	346,029	-	346,029	93	=	93	17,009	△378	16,631	17,102	△378	16,724
	産	公営住宅	207,129	△3,002	204,127	9,908	△88	9,820	43,679	△353	43,326	53,587	△441	53,146
		環境衛生施設	293,657	-	293,657	569	=	569	28,602	-	28,602	29,171	=	29,171
		産業観光施設	728,085	-	728,085	3,776	△47	3,729	8,579	△18	8,561	12,355	△65	12,290
		その他の施設	1,468,477	-	1,468,477	4,343	-	4,343	6,342	-	6,342	10,685	-	10,685
		計	3,652,663	△3,002	3,649,661	26,074	△135	25,939	227,543	2,073	229,616	253,617	1,938	255,555
	Ц	山 林	47,875,321	1	47,875,321	Ī	ı	1	Ī	İ	-	1	Î	_
普通	_	- 般	364,633	79	364,712	874	△132	742	6,601	-	6,601	7,475	△132	7,343
財産	7	この他の財産	145,120	-	145,120	3,158	1	3,158	1,214	1	1,214	4,372	-	4,372
		計	48,385,074	79	48,385,153	4,032	△132	3,900	7,815	i	7,815	11,847	△132	11,715
		合計	52,037,737	△2,923	52,034,814	30,106	△267	29,839	235,358	2,073	237,431	265,464	1,806	267,270

# (2) 山林 (立木)

土地の権利の区分			面積	(m²)	立木の	推定蓄積量	(m³)
		令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2度末現在高	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2度末現在高
所	有	38,373,421	21,547	38,394,968	1,044,546	△1,317	1,043,229
分	収	6,072,700	△21,547	6,051,153	220,145	△7,131	213,014
その他の権力	原によるもの	3,429,200		3,429,200	61,655		61,655
章	+	47,875,321	0	47,875,321	1,326,346	△8,448	1,317,898

# (3) 有価証券

(単位:千円)

	区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
株券	: (株)みずほホールディングス	12		12

# (4) 出資による権利

(単位:千円)

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
山口県信用保証協会	68,150		68,150
カルスト森林組合	36,674		36,674
山口県農業信用基金協会	9,630		9,630
山口県共済生活協同組合	50		50
(福)山口県社会福祉協議会	610		610
(公社)山口県畜産振興協会	810		810
(公財)やまぐち農林振興公社	2,820		2,820
(一社)山口県労働者福祉協議会	4,000		4,000
(公財)やまぐち産業振興財団	24,800		24,800
(一財)地域活性化センター	350		350
(一財)山口県ニューメディア推進財団	3,400		3,400
(一財)日本立地センター	620		620
(福)美祢市社会福祉協議会	12,200		12,200
(公財)山口県国際交流協会	5,974		5,974
(一財)山口県教育会	1,499		1,499
(公財)山口県暴力追放運動推進センター	2,653		2,653
(公財)やまぐち移植医療推進財団	2,929		2,929
美祢観光開発(株)	50,000		50,000
(一財)山口県建設技術センター	234		234
美袮農林開発(株)	19,500		19,500
(公社)山口県青果物基金協会	510		510
(公財)山口・防府地域工芸・地場産業振興センター	200		200
山口ケーブルビジョン(株)	2,000		2,000
地方公共団体金融機構	2,600		2,600
美祢市病院事業出資金	918,410	130,000	1,048,410
美祢市水道事業出資金	474,093	75,791	549,884
美祢市公共下水事業出資金	853,155	166,144	1,019,299
美祢市農業集落排水事業出資金		27,343	27,343
合計	2,497,871	399,278	2,897,149

# (5) 物品

種別	備品区分	品名	令和元 年度末		減	令和2 年度末
15/3	MID HA III > 2		現在数	増	減	現在数
	机・テーブル類	応接用机	1			1
	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	その他机	1			1
		保管庫	2			2
一般設備類	保管庫・棚及び箱類	収納庫	3			3
		書架	3			3
	台及び掛台類	台	1			1
	台車及び運搬車類	運搬車	1			1
住宅設備類	ホーム用品類	その他ホーム用品	2			2
工 占 以 佣 效	装飾用品類	幕	8			8
事務用機器類	事務用機器類	その他事務機器	2			2
	測量及び製図機器類	測量機器	1			1
測量・測定及び理化学機器類	環境計測及び地学機器類	環境計測機器	2			2
	保健健康測定機器類	その他保健健康測定機器	0			0
	写真用品・映写及び光学機器類	カメラ	1			1
	映像関連機器類	その他映像機器	1			1
	照明機器類	照明機器	1			1
電気・通信及び光学機器類	音響及び放送関連機器類	放送機器	43	1		44
电风•迪信及07儿子微码短	通信機器類	その他通信機器	1,792			1,792
		パソコン機器	32			32
	電気·通信·光学共通機器類	パソコンソフト	8			8
		その他電気機器	5			5
EJ = ₩ EB #E	調理機器類	調理機器	19			19
厨房機器類	厨房機器類	給食厨房機器	30		1	29
20k bt ユ ヘド/ロ 4 4k 日 本土		その他消防機器類	6			6
消防及び保安機器類	消防及び保安機器類	小型動力ポンプ	18			18
	工具及び工作機器類	工具及び工作機器	1			1
産業用機器類	農林水産機器類	農林水産機器	11			11
	その他産業用機器類	その他産業用機器	12			12
		普通自動車	28	5		33
		小型自動車	23			23
		大型自動車	8			8
		軽自動車	33	3		36
去		その他車両	8	1		9
車両及び船舶類	車両類	消防自動車	15	1		16
		小型動力ポンプ積載車	38	4	3	39
		消防ポンプ自動車	10			10
		小型特殊自動車	9			9
		大型特殊自動車	5			5
医療機器類	一般医療機器類	一般医療機器	10			10
	小学校教材	小学校教材	4			4
機材器具及び遊具類	中学校教材	中学校教材	2			2
NALI HILANA O KETADA	その他教材教具及び遊具類		1		$\vdash \vdash \vdash$	1
	体力強化機器類	体力強化機器	1			1
音楽機器類	鍵盤楽器類	鍵盤楽器	2		$\vdash \vdash$	
<u> 美術及び工芸品類</u>	美術及び工芸品類	美術品	2		$\vdash \vdash \vdash$	2 2
大川及U、土女印規	舞台用品類	舞台用品			$\vdash \vdash \vdash$	4
	9年口川印积	旗	3			3
その他備品類	  雑品類					
	末比, ロロ 尖貝	その他雑品	2		1	2
	,,,,,,,,,,	展示品	6			6

# (6) 債権

(単位:千円)

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	1,152	△ 913	239
災害援護資金貸付金	215	△ 215	0
観光事業特別会計貸付金	89,085	△ 13,885	75,200
計	90,452	△ 15,013	75,439

# (7) 基金

(単位:千円)

<b>—</b> 0		令和2年度中増減高		(単位:十円)	
区分	令和元年度末現在高	増加	減少	令和2年度末現在高	
財政調整基金	2,450,738	191,260	190,000	2,451,998	
現金	2,150,738	1,260	190,000	1,961,998	
有 価 証 券	300,000	190,000		490,000	
減 債 基 金	286,575	195,148	195,000	286,723	
現金	91,575	195,148		286,723	
有 価 証 券	195,000		195,000	0	
ゆたかなまちづくり基金	1,194,837	601	25,969	1,169,469	
現金	1,194,837	601	25,969	1,169,469	
ふるさと人財育成基金	197,877	102		197,979	
現金	197,877	102		197,979	
職員退職手当基金	160,902	7,013		167,915	
現金	160,902	7,013		167,915	
地域福祉基金	280,106			280,106	
現金	280,106			280,106	
奨 学 基 金	39,765	1		39,766	
現金	39,765	1		39,766	
県収入証紙購入基金	2,000			2,000	
現金	2,000			2,000	
事業運営貸付基金	10,000			10,000	
現金	10,000			10,000	
国民健康保険基金	754 <b>,</b> 852	388		755,240	
現金	754,852	388		755,240	
介護給付費準備基金	220,434	53,735		274,169	
現金	220,434	53,735		274,169	
ふるさと美祢応援基金	199,434	31,156	26,203	204,387	
現金	199,434	31,156	26,203	204,387	

(単位:千円)

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高	
四月	口和几千汉木列山山	増加	減少	17和2千及水列江间	
庁 舎 等 整 備 基 金	750,746	386		751,132	
現金	750,746	386		751,132	
すこやか子育て基金	55,012	10,028		65,040	
現金	55,012	10,028		65,040	
学校教育施設整備基金	128	64		192	
現金	128	64		192	
森林環境整備基金		14,008		14,008	
現金		14,008		14,008	
合計	6,603,406	503,890	437,172	6,670,124	
現金	6,108,406	313,890	242,172	6,180,124	
有 価 証 券	495,000	190,000	195,000	490,000	